市町村名	北中城村

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-①	あやかりの杜滞在型施設活用事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	生涯学習課	事業実施（予定）年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)
事業内容	長期滞在型のある宿泊施設、キャンプ場等がある「あやかりの杜」を活用した、野外活動や沖縄の自然や伝統文化の学習等を実施し施設をアピールすることで、地域振興及び観光振興に繋げる。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,000	5,477	5,000	5,000	5,000
	(b) 予算現額	2,000	5,477	5,000	5,000	5,000
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	2,000	5,477	5,000	5,000	5,000
B. 執行済額		2,000	5,028	4,991	4,993	4,998
うち交付金充当額		1,600	4,022	3,992	3,994	3,998
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		100.0%	91.8%	99.8%	99.9%	100.0%
予算の状況の説明		計画的な予算執行に努め、業務を遂行した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
体験交流事業として地域、施設の特色を活かし16事業を開催する。	目　標	（　6事業　）	（　6事業　）	（　15事業　）	（　16事業　）
	実　績	6事業	6事業	17事業	17事業
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				
達成状況説明	施設を活用した事業に対する需要を鑑み17事業を行った。				

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
体験交流人数：520人	目　標	（　）	（　150人　）	（　500人　）	（　520人　）	（　）
	実　績		512人	495人	519人	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明

沖縄の伝統工芸事業及び野外キャンプ場を活用した体験交流事業の実施は5年目にあたり、今年度は、新たにあやかりの杜の動植物をモチーフにした「グラスアート教室」を体験交流事業として開催し好評を得た。また、前年度同様に「親子シーサー作り」等の伝統文化事業にも定員を超過した応募が多数あった。事業数は前年度と同じく17事業を開催したが、親子での参加事業を増やした結果、実績数は24人増の519人となり成果目標を概ね達成することができた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・今年度より新事業を取り入れたこともあり、応募人数や問い合せが前年度よりも多くあった。また、これまでの事業成果により、TVなどのマスメディアに取り上げられ、宿泊施設やキャンプ場の利用者が増加した。 ・夏休み期間中は来館者が多く、参加する方の駐車場の確保に苦労した。また、家族連れでの参加希望が多かった為、事業の見直しの際には考慮していきたい。 ・「大人の焼き菓子教室」では前年度に引き続き地元のコーヒー店の協力をいただいた。また、沖縄文化に親しむことを目的に、新しく村内在中の「ブクブク茶」の講師を招き、焼き菓子教室を開催したところ好評を得た。	・来年度より、当面の課題であった「事業の精査と募集人数の増加」を新事業の開設により行っていく。また、参加人数の調整をし、施設運営の状況に応じて駐車場を確保していく。 ・HPやFacebookなどのSNSを活用して、村外へ北中城村の魅力発信を図る。

今後の取り組み方針

・紫陽花（アジサイ）の植栽で来館者から好評を得ているので、紫陽花を増やしていく。
・和仁屋漆喰シーサーを取り入れて村外にPRする。（村内の工芸の紹介）
・「幻の花」と呼ばれるイルカンダが自生しているので、あやかりの杜の目玉にする。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,998	4,998	3,998	1,000	0

北中城村
4，998千円
→
委託料
4，998千円
→
特定非営利活動法人あやのふぁ
4，998千円

［あやかりの杜滞在型施設推進事業に係る委託事業］

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・受託事業者は随意契約であるが、施設の指定管理者であり、当該施設に熟知していることを勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。 ・不用額は事業費の1%以内であり適正な規模である。 ・予算規模及び費目・使途については、事業目的に即し適正であると考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	北中城村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-③	北中城まつり活性化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－オ 産業間連携の強化
担当部課名	企画振興課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	1－（1）

事業内容

村内団体などで構成される北中城村まつり活性化委員会へ補助金を交付し、夏場の「青年エイサー」、秋場の「北中城まつり」、冬場の「ひまわりまつりin北中城」開催の支援を行う。

実施方法

■直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	12,072	19,141	18,817	18,817	21,241
	(b) 予算現額	12,392	19,427	19,460	18,000	21,241
	(c) 増減額 (b-a)	320	286	643	▲ 817	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	12,392	19,427	19,460	18,000	21,241
B. 執行済額		12,225	19,427	19,460	15,141	21,095
うち交付金充当額		9,779	15,542	15,568	12,113	16,876
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		98.7%	100.0%	100.0%	84.1%	99.3%

予算の状況の説明

事業計画通り北中城村三大まつりを開催し、適正に予算を執行した。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
まつりの実施：3回	目　標	（3回）	（3回）	（3回）	（3回）
	実　績	3回	3回	2回	3回
まつり開催日数：19日	目　標	（19日）	（19日）	（19日）	（19日）
	実　績	19日	19日	3日	19日

達成状況説明

青年エイサーまつり（9/4）、北中城しおさいまつり（10/15,16）、ひまわりin北中城（H29.1/21～2/5）の合計19日間を活動目標通り開催し、県内外から誘客することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（年度）
三大まつりにおける来場者数：7.5万人（H27年度実績数：2.5万人）	目　標	（）	（11万人）	（11.5万人）	（7.5万人）	（）
	実　績		6.2万人	2.5万人	6.8万人	
村内団体等まつり参画数：50団体（H27年度実績数：32団体）	目　標	（）	（40団体）	（60団体）	（50団体）	（）
	実　績		47団体	32団体	50団体	
県外ツアー受け入れ：1社以上	目　標	（）	（）	（1社）	（1社）	（）
	実　績			0社	2社	

進捗状況説明

・三大まつり来場者数においては、各まつり共に観客数が増となっており、概ね目標を達成できた。
・村内団体等まつり参画数について、前回までは、出店事業者の参加数を目標としていたが、より地域を巻き込んだまつり、村をあげてのまつり開催を目指すため、村内団体等のまつり参画数（まつりの出演等）を目標設定とし、目標を達成することができた。
・県外ツアー受け入れについて、ひまわりIN北中城においてツアーを受け入れ目標を達成することができた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・青年エイサーまつりにおいて、近隣市町村とエイサーまつりの開催日が重なってしまいゲスト団体の確保や誘客のハードルとなっている。	・青年エイサーまつり開催日の変更を検討するが、主体である青年会との調整が必要になるため、青年会の意向も踏まえつつ、より誘客効果の高い開催日を検討する。
	・北中城しおさいまつりにおいて、初めて地元中学生のみによる伝統芸能の披露をすることができた。また、8月に設立された観光協会にPRを兼ねての出店をしてもらった。	・多くの観覧客が訪れる北中城しおさいまつりで伝統芸能を披露することで、郷土愛の醸成、村の担い手の育成にも寄与すると考えられる。今後も子ども達がまつりへ関わっていけるよう村内学校等に積極的に声掛けしていく。また、次年度は観光協会が本格的に始動するため、更なる連携を検討する。
	・ひまわりin北中城において、福島県からひまわりの種を頂き、ひまわり畑の一画に植え付け、新たな交流を結ぶことができた。	・福島県のひまわりを植えることでひまわりまつりの魅力向上や交流をとおして双方向にひまわりまつりのPRをすることができた。一度きりの交流とならないよう施策が必要である。

今後の取り組み方針

・青年エイサー、北中城しおさいまつり等において、伝統芸能を披露する場を提供することは地域コミュニティ向上に貢献していると考えている。今後も村内子ども会、小中学校、青年会等と連携し、積極的に伝統芸能等披露の場を創出していき、地域活性化を図る。

・29年度より本格的に始動する観光協会と連携し、県内外でのチラシ配布やまつり情報掲載の観光パンフレット配布、観光ポータルサイトでのPR等今まで以上にまつりのPRに力を入れる。

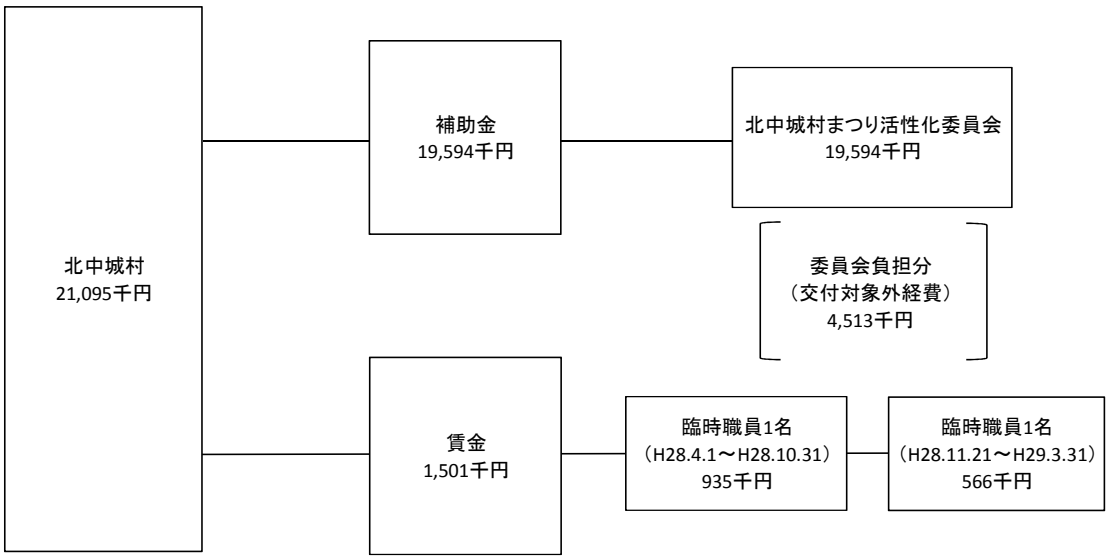
・ひまわりin北中城に関しては、盛土による新たな土壌となるため、専門化や民間事業者の力も借り、土壌調査や畑の管理委託などを検討し、ひまわりの生育改善を図る。また、より村民を巻き込んだまつりとするため、各自治会、各種団体等へひまわりの種を配布し、自治会単位各所へひまわりを植え付けてもらい、村をあげてのひまわりまつり開催を図る。

・福島県との交流について、継続的な交流を目指すため開花したひまわりから種を収穫し、福島県へ送り届け、ひまわりの種をとおして相互交流を図る。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
25,608	21,095	16,876	4,219	4,513



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・村内各種団体の長などで構成されている「まつり活性化委員会」を補助機関とすることで、各団体との連携もとりやすく、地域コミュニティの活性化にも繋がっている。選定は妥当であったと考える。 ・予算規模について、不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ・受益者負担について、対象経費としてそぐわない経費(食料費等)を委員会負担としており、妥当である。 ・費目、使途について、支出等に関する書類により検査をおこなっており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	北中城村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-④	地域活性化観光PR事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－イ 市場特性に対応した誘客活動の展開
担当部課名	企画振興課	事業実施（予定）年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-（1）

事業内容

県内外において観光PR活動・特産品販促等積極的に行い、本村の認知度向上並びに村内への観光誘客を図る。
また、PR活動時には当事業で作成したパンフレット等の観光ツールを活用すると共に、村内各種団体、商工業者との連携を図り、より効果のある観光誘客を行うものとする。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	23,512	8,609	8,760	3,126	
	(b) 予算現額	23,512	8,609	7,747	3,126	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 1,013	0	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	23,512	8,609	7,747	3,126	
B. 執行済額		22,818	5,072	7,540	2,845	
うち交付金充当額		18,254	4,058	6,032	2,276	
次年度繰越額		0	0	0	0	
執行率（%）(B/A)		97.0%	58.9%	97.3%	91.0%	

予算の状況の説明　不用額の281千円は需用費、役務費等の執行残であり、概ね計画的な予算執行に努め、業務を遂行した。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	30年度
県内PR活動回数：65回	目　標	（50回）	（60回）	（65回）	
	実　績	74回	75回	65回	
県外PR活動回数：1回	目　標	（　）	（1回）	（1回）	
	実　績		2回	2回	

達成状況説明

・県内PR活動について、目標どおり65回のPR活動を行い誘客を図ることができた。
・県外PR活動について、8月に設立された観光協会および村内観光関連事業所と連携し、全国規模の観光PRイベント「ツーリズムEXPO JAPAN」へ出展し観光PRを行った。また、商工会とも連携し、「ニッポン全国物産展」において、村の特産品であるアーサそばと一緒に観光ガイドブックを配布し観光PRを図ることができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（年度）
PR活動による村内観光施設・飲食店等でのクーポン券利用者数：100人	目　標	（　）	（100人）	（　）		（　）
	実　績		135人			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明

村内の各種店舗へ協力頂き、観光ガイドブックにクーポン券機能（クーポン券持参でジュース1杯無料等）を付与させ、村まつりや各種イベント等で配布することで誘客が図られ、成果目標を達成することができた。

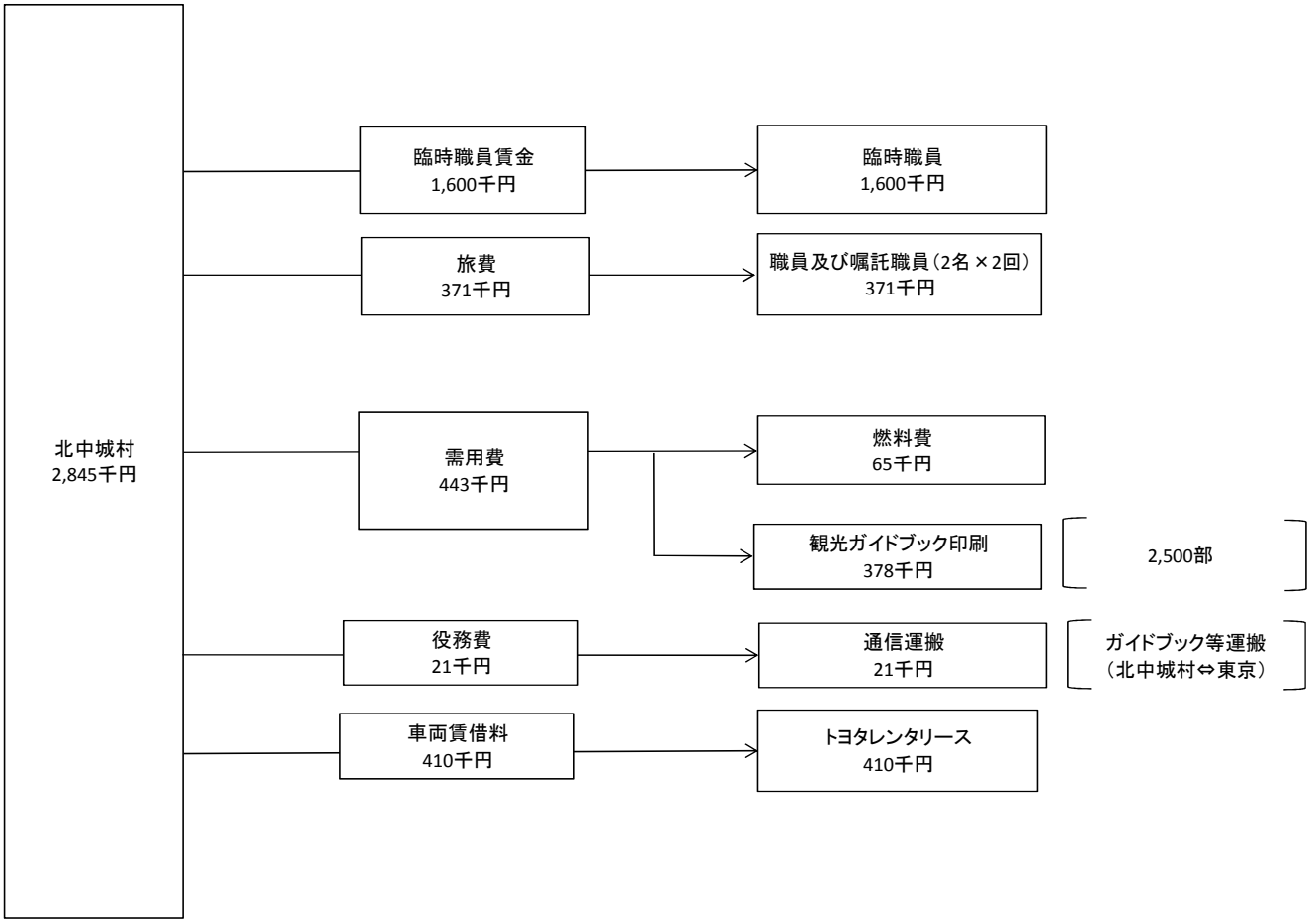
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・事業所負担のクーポンサービスは初めての試みであったが、村内から13店舗の協力を頂くことができたが、クーポン対象外店舗でクーポン券を使用した客が発生するなど、周知・広報不足が感じられた。 ・4月から中城湾港にクルーズ船が寄航しており、多くの外国人観光客が訪れるようになった。	・村民への周知が行き届くことで、村民を介して村外PRも図られると考えられる。今後は村観光協会と連携すると共に村観光ポータルサイト等も活用し村内外へ観光をPRしていく必要がある。 ・クルーズ船客も視野に入れた外国人観光客へのPRが必要であるが、中城湾港を訪れるクルーズ船客は、寄航した際に既に目的地が決まっている方が多い事がわかった。今後は直接海外でのPRを行い誘客を図ることも必要である。 ・H28.8月に村観光協会が設立され、H29年度から本格的に活動を開始する。観光協会・商工会を通じて村民や村内事業所等と連携し、村内外への更なるPRを図る必要がある。

今後の取り組み方針

より効果的な観光プロモーションを実施するため、村と観光協会が連携した体制に加え、県及び他市町村観光協会等との連携も深めることで、直接海外へ出向いての観光プロモーションなど、今まで実現できなかったプロモーションを実施していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,845	2,845	2,276	569	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・観光ガイドブックの印刷について、数社より見積もりを徴し、最安価の業者を選定しており妥当である。 ・予算規模について、目標に即した県内外PR活動を行っており、適正な規模であった。 ・費目、使途について、目的に即し必要なものであったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	北中城村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-⑤	観光情報発信拠点推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	企画振興課	事業実施（予定）年度	平成26～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容

北中城村の観光情報発信を推進することで観光客のおもてなしを充実させ村内飲食店や観光施設等へ誘客し村観光事業の活性化を担う。

実施方法

■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	20,453	12,132	22,200		
	(b) 予算現額	20,453	12,054	24,354		
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 78	2,154		
	(d) 繰越額	－	－	－		
	A. 計 (b+d)	20,453	12,054	24,354		
B. 執行済額		17,190	12,041	23,813		
うち交付金充当額		13,752	9,632	19,050		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）（B/A）		84.0%	99.9%	97.8%		

予算の状況の説明

・観光冊子の追加配布による部数増加のため、2,154千円の増額補正を行った。
・不用額541千円については、電話料等に係る役務費の実績に伴うものや委託契約に係る入札残によるものである。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
委員会の実施（6回）	目　標	（　）	（　）	（ 6回 ）	（　）
	実　績			4回	
観光案内業務の実施（3名）	目　標	（ 観光案内所事業計画の検討 ）	（ 業務開始 ）	（ 3名 ）	（　）
	実　績	観光案内所事業計画の検討	業務開始	3名	
観光ポータルサイトの製作・運用開始	目　標	（　）	（　）	（ 製作・運用開始 ）	（　）
	実　績			製作・運用開始	
観光案内冊子等製作配布（30,000部）	目　標	（　）	（　）	（ 30,000部 ）	（　）
	実　績			30,000部	
観光ツアー造成（2件）	目　標	（　）	（ 2アイテム ）	（ 2件 ）	（　）
	実　績		7アイテム	2件	

達成状況説明

・委員会の実施目標を6回予定し、実績は4回と下回ったが当初の目的を達成することができた。
・観光案内業務を実施し、本村のPRに努め、村内観光名所及び村内各事業者への誘客を行った。
・観光案内冊子を製作し、インバウンドに対し、多言語にて作成した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（年度）
年間案内所利用者数：20,000人	目　標	（　）	（　）	（ 7,500人 ）	（ 20,000人 ）	（　）
	実　績			31,263人	25,443人	
村内各所への誘客：案内所利用者の5割	目　標	（　）	（　）	（ 5割 ）	（ 5割 ）	（　）
	実　績			0.8割	0.2割	
観光ポータルサイト及び観光案内冊子等の製作による紹介施設数：30施設	目　標	（　）	（　）	（　）	（ 30施設 ）	（　）
	実　績				32施設	
ツアー造成による誘客：90名	目　標	（　）	（　）	（ 2アイテム ）	（ 90名 ）	（　）
	実　績			7アイテム	16名	

進捗状況説明

・案内所利用者数は目標値127%を達成したものの、村内各所への案内は468人となり、利用者全体の1割に届かなかったことから、Wi-Fiを活用するなど誘客促進を図る必要がある。
・多言語対応の観光案内冊子を製作し、村内32事業所を掲載し、誘客促進を図る。またインバウンドにも対応できるよう英語・中国語（繁体字・簡体字）を製作。
・ツアー誘客は16名の観光業に携わる方を招き、ツアー内容について意見を求めた。当初、一般客にターゲットを絞っていたが、今回造成したツアープランを観光業に携わる方々の視点で参加者の安全を考えたガイドや旅程構築を行った。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	●観光案内所について ・大型商業施設内の案内需要は多いが、村内各所への誘客に課題がある。 ・Wi-Fiを上手く活用し、村内各所への誘客促進を図る必要がある。 ●観光商品の開発について ・ツアー商品化にあたり、道路を横断する観光客の安全性の確保や観光ガイドを担う人材の養成が課題である。	●観光案内所について ・観光案内冊子を活用し、村内飲食店及び観光施設等への誘客促進を図る。 ・無料Wi-Fiサービスとポータルサイトの連携による誘客促進を図る。 ●観光商品開発について ・本事業で作成した観光案内ガイドマニュアルを活用し、ツアー参加者の安全に配慮したガイドを行う必要がある。また、ガイドを行う人材の確保については、村内のタクシー運転手等の観光ガイドを養成し、村内観光の充実を図る。

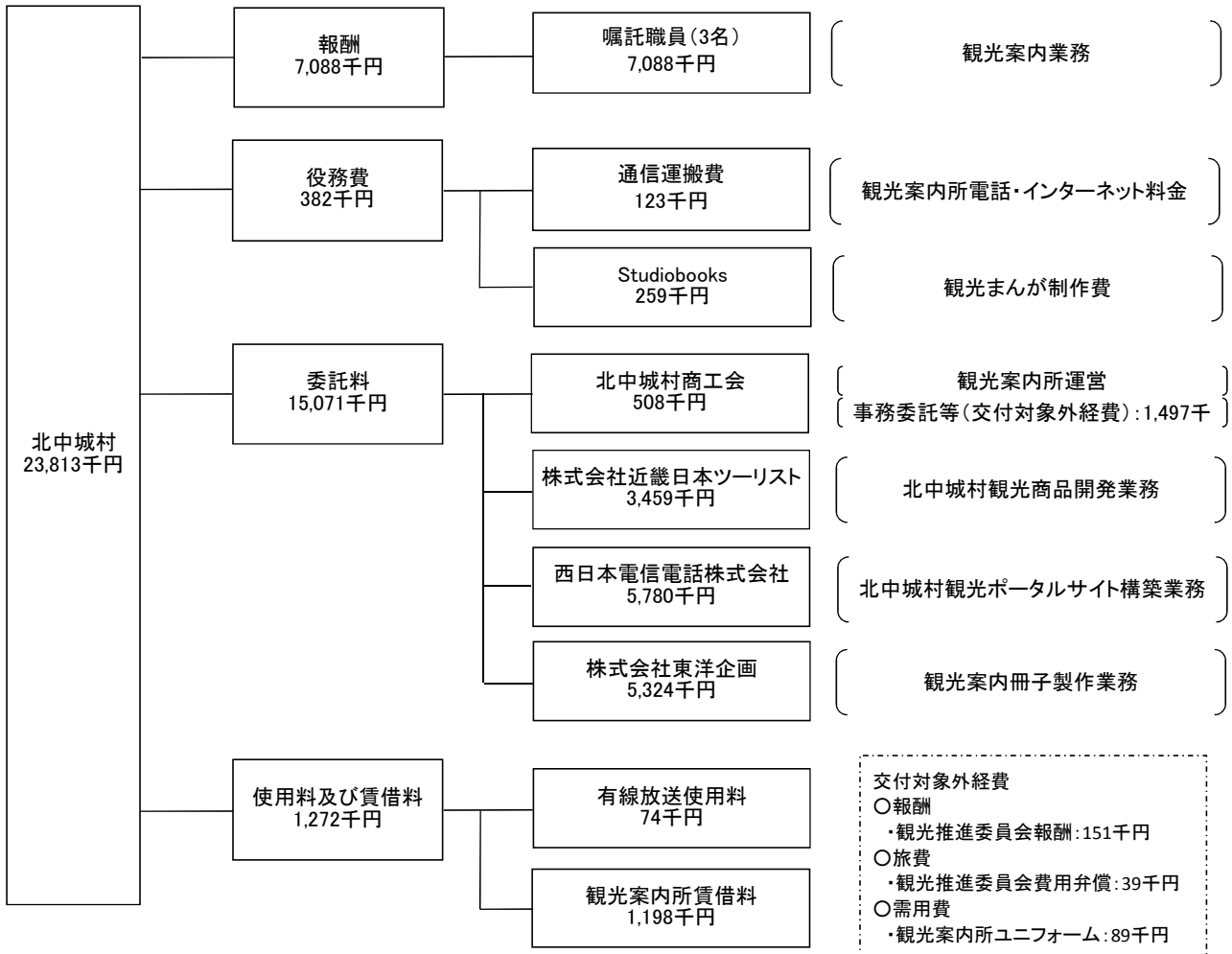
今後の取り組み方針

●観光案内所について
・観光案内所を中核とし、観光客と観光施設を無料Wi-Fiや観光ポータルサイトを活用した送客スキームを明確にし、より多くの観光客を村内に誘客する。

●観光商品開発について
・観光案内ガイドマニュアルを利用し、少数観光客へもタクシー等を利用した小回りのきく、満足度の高い観光を図る。
・村観光協会が中心となり、観光ガイドの養成を行い、人材の確保に努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
25,589	23,813	19,050	4,763	1,776



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託事業者については指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ・観光案内所運営については、企業組織および実績・知識等を勘案した上で選定しており、妥当であると考える。 ・予算規模は事業内容に即した規模となっている。 ・費目および使途については事業目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	北中城村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-⑥	アワセゴルフ場周辺まちづくり整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ウ 駐留軍用地跡地の有効利用推進
担当部課名	建設課	事業実施（予定）年度	平成27～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－8

事業内容

アワセゴルフ場跡地は整備が進められており、隣接するライカム・ロウワー地区も返還が予定され、この周辺一帯は新しい市街地を形成することになる。しかし、この両跡地に近い土地（プラザハウス周辺）は米軍基地に接していたため整備ができず老朽化した住宅が細街路で連接された状況となっていることから、本地区の再開発を目的に、一体性を連ねる観光交流拠点として活用するための調査・検討を行う。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	10,000	10,000			
	(b) 予算現額	10,000	10,000			
	(c) 増減額 (b-a)	0	0			
	(d) 繰越額	－	－			
	A. 計 (b+d)	10,000	10,000			
B. 執行済額		9,828	9,931			
うち交付金充当額		7,862	7,944			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		98.3%	99.3%			

予算の状況の説明：計画的な予算執行に努め業務を遂行した。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
現況・周辺影響調査の実施（アワセ地区まちびらき1年後）	目　標	（影響調査の実施）	（影響調査の実施）	（　　）	（　　）
	実　績	影響調査の実施	影響調査の実施		
アワセゴルフ場周辺まちづくり勉強会（関係機関）の実施(2回)	目　標	（勉強会の実施2回）	（勉強会の実施2回）	（　　）	（　　）
	実　績	勉強会の実施2回	勉強会の実施2回		

達成状況説明：周辺影響調査と勉強会の結果から、地域内通過交通の結果、老朽化施設の立地の状況等の地域課題を把握することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
現況調査、周辺影響調査等を行い、目指すまちづくり案を作成する。	目　標	（　　）	（課題の把握）	（将来構想図の整理）	（　　）	（　　）
	実　績		課題の把握	将来構想図の整理		
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：アワセ地区（まちびらきからの1年後）の周辺影響調査を行いアワセ地区周辺についての商業店舗の開店、定住者の増加傾向、また当該地区の地域内交通の増加や細路地や水害問題、アワセ地区と一体とした観光交流拠点とするために必要な宿泊機能の不足、再開発事業を行った場合の手法や課題が調査の結果が明らかになり、地域の課題の解決に向けた方向性【将来構想図（案）】を整理することができた。

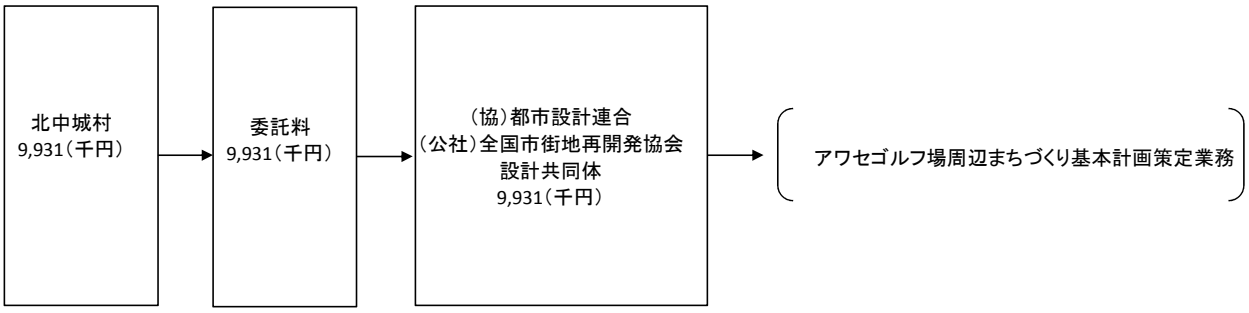
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・アワセ地区のまちびらきから1年後の調査にて周辺地域の生活利便性、定住者増加等、観光拠点としての必要事項を確認することができた。 ・地域道路の通過交通量の把握、地域環境課題に向けた調査を検討できた。 ・重点地区としての整備、将来構想図（案）の整理ができた。	・アワセ地区の開発により当該地区は分譲マンションの建築、店舗の設立が増加傾向にあるが、本島中部地区の観光拠点として、近隣市町村とも連携を図ることができれば多様な機能を活かしたまちづくりを目指すことも可能となるため、広域的なまちづくりを検討する必要がある。 ・地域環境課題を整理し、交通の分散に向けた都市駐車場等の設置などを検討する必要がある。 ・将来構想の実現に向けた方策や優先事業の検討整理を行うとともに、将来構想図（案）について住民意見の把握が必要である。

今後の取り組み方針

将来構想図（案）の整理により面的開発の可能性や地域課題解決に向けて、基本方針として取りまとめるべき事項の方向性は見えてきたが、地域既存権利者や住民等の意見も必要と考える。今後の観光交流拠点として必要な都市機能の導入、宿泊施設整備、駐車場整備、官民一体となったまちづくりを実現するためにも事業の優先順位について具体的な検討を進める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,931	9,931	7,944	1,987	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・随意契約であるが、前年度公募型プロポーザルで特定されてた委託業者であり、実績等を勘案して契約されており妥当であったと考えている。 ・不用額は予算現額の5%以内であり、予算規模は適正な規模であったと考える。 ・費目、使途については、事業目的達成の観点から必要であり、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	北中城村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-⑦	公営墓地整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（6）－ア 沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出
担当部課名	住民生活課	事業実施（予定）年度	平成24～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	1－（1）

事業内容

沖縄独特の墓地散在化の抑制と整理、景観的な配慮や住環境の改善を図るため、公営墓地用地の取得を行う。

実施方法

■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,660	42,615	78,716	113,463	28,637
	(b) 予算現額	4,660	42,615	78,716	82,096	28,594
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	▲ 31,367	▲ 43
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	4,660	42,615	78,716	82,096	28,594
	B. 執行済額	4,410	40,981	43,560	80,217	15,288
	うち交付金充当額	3,528	32,785	34,848	64,173	12,230
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		94.6%	96.2%	55.3%	97.7%	53.5%

予算の状況の説明

不用額13,306千円については、委託費の入札残及び土地取得を予定していた5筆が購入できなかったため。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
公営墓地用地の取得（1,972㎡）	目　標	（用地取得の実施）	（7722.27㎡）	（1,972㎡）	
	実　績	4349.72㎡の用地取得の完了	7830.15㎡	686.79㎡	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明

地権者の同意が得られなかったり、相続等が発生し手続きに不測の事態が生じるなど、一部で取得に至らないケースが生じた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
公営墓地用地の取得率（100%目標）【全体：14338.11㎡】	目　標	（　）	（30%）	（84%）	（100%）	（　）
	実　績		30.34%	84.65%	89.74%	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明

今回、一部用地が取得に至らなかったものの、事業予定用地14,338,11㎡のうち12,866.66㎡の用地取得ができており、全体の89.74%が完了していることから、成果目標については概ね達成している。

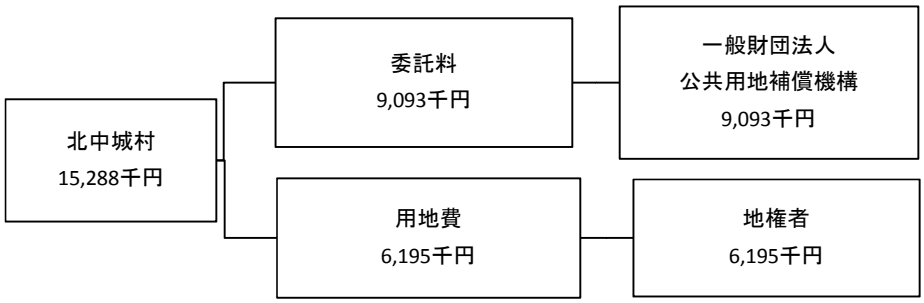
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	地権者との合意形成に努め、必要な用地の90%近く取得できたが、一部で同意を得られないケースが発生しており、公営墓地の必要性について理解を得るための取組みが課題である。	用地交渉段階において、本村に公営墓地がなく、墓地が散在することによる弊害や周辺環境に与える影響について十分な説明を継続して取り組み、地権者の理解が得られるよう丁寧に行う必要がある。 また、海外在住の地権者や相続が発生する地権者との契約に際し、諸手続きの煩わしさが合意の阻害要因になっていることも考えられ、煩雑な手続きをサポートする必要がある。

今後の取り組み方針

・未取得用地の地権者に対し、交渉段階において墓地散在化防止のための公営墓地整備の必要性について再度説明を行なうとともに、煩雑な手続きを必要とする地権者に対しては、必要書類のアドバイスや移転登記等のサポートを行うことで、継続して用地取得に取り組む。
・用地取得の進捗に合わせて進入路の整備を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
15,288	15,288	12,230	3,058	0



（公営墓地用地補償総合支援業務）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・受託事業者はプロポーザル方式により選定しており、妥当だと考える。 ・予算規模については、事前に見積りを取るなど内容を確認しており妥当であると判断する。 ・費目・使途については、精算段階で検査を実施しており、事業目的に即し適正であったと判断する。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	北中城村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-⑧	リュウキュウマツ保全事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（6）－イ 花と緑あふれる県土の形成
担当部課名	農林水産課	事業実施（予定）年度	平成28～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－8
事業内容	魅力的な観光資源の一つである本村の自然を保全し景観・美観の創出、継承のため沖縄県木であるリュウキュウマツの分布を把握し、害虫駆除を行う。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,867				
	(b) 予算現額	5,867				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	5,867				
B. 執行済額		5,829				
うち交付金充当額		4,663				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		99.4%				
予算の状況の説明		事業計画どおり、予算を執行できた。				

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 28年度	29年度	30年度	31年度
リュウキュウマツ分布調査及び分布MAP作成	目　標	（　作成　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	作成			
樹幹注入（400本）	目　標	（　400本　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	1,564本			
伐倒作業(50本)	目　標	（　50本　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	0本			

達成状況説明：
・リュウキュウマツの分布について調査を実施したことで、MAPの作成に取り組むことができた。
・伐倒の対象となるマツが、崖地や大型重機を導入して伐採する必要がある箇所にあり、当初想定してた状況と異なっていたため、50本の伐倒作業が困難となった。一方で、薬剤樹幹注入を重点的に行うことに変更したため、目標数値を大きく越える薬剤樹幹注入を実施することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（年度）
分布MAP作成	目　標	（　）	（　作成　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		作成			
薬剤の樹幹注入：400本完了	目　標	（　）	（　400本　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		1,564本			
伐倒完了作業：50本	目　標	（　）	（　50本　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		0本			

進捗状況説明：
分布調査では村内にリュウキュウマツの本数が約840本、その内枯損木が約100本あることが把握でき、これらに調査結果に基づくマツMAPを作成することができた。
・伐倒作業が現地状況により実施困難となったものの、村内のリュウマツ308本に1,564本の薬剤を樹幹注入したことにより、目標を一部達成することができた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・当初計画を上回る薬剤樹幹注入を行ったことで、害虫による被害を未然に防ぎ、本村の景観・美観の創出に繋げることができた。 ・当初計画ではリュウキュウマツ枯損木の伐倒を50本行う予定であったが、対象木が崖地や大型重機を導入して伐倒する必要がある箇所など、当初想定していた現状とは異なっていたため、今回の実施を見送っており、作業方法について検討する必要がある。	枯損木が台風等により倒木した場合に、どの程度被害が出るかを検討し、被害の規模が大きくなると予想される対象木から、伐倒を行っていくなどの対策が必要である。

今後の取り組み方針

薬剤樹幹注入についてはリュウキュウマツが多い箇所から順次実施し、枯損木の伐倒については、災害時に倒木被害が予想される対象木から伐採作業を検討したうえで作業を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,829	5,829	4,663	1,166	0

北中城村
5，829千円
→
委託料
5，829千円
→
有限会社　知念造園土木
5，829千円
（・マツMAPの作成
・薬剤樹幹注入）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考える。 ○不要額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○費用、使途については清算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なもであったと判断した
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	北中城村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-⑨	観光資源創出事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	企画振興課	事業実施（予定）年度	平成28～32年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容

多様化する観光客の観光ニーズに対応するため、新たな観光資源の創出や既存観光資源の事業を継続・発展を可能とする観光資源創出実施計画書策定に向けた基礎調査を実施する。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
予算の状況	(a) 当初予算額	10,072				
	(b) 予算現額	10,069				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 3				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	10,069				
B. 執行済額		10,060				
うち交付金充当額		8,048				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		99.9%				

予算の状況の説明：計画的な予算執行に努め、業務を遂行した。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 28年度	29年度	30年度	31年度
基礎調査の実施（3施設）	目　標	（3施設）	（　）	（　）	（　）
	実　績	5施設			
報告書作成	目　標	（報告書作成）	（　）	（　）	（　）
	実　績	報告書作成			
観光客へのアンケート調査（500件）	目　標	（500件）	（　）	（　）	（　）
	実　績	592件			
観光事業者へのヒアリング調査（5件）	目　標	（5件）	（　）	（　）	（　）
	実　績	15件			

達成状況説明

●基礎調査の実施（3施設）
・主要観光地3施設に宿泊施設2施設加え、合計5件実施した。
●観光客へのアンケート実施（500件）
・592件回収した。
●観光事業者へのヒアリング調査（5件）
・観光客が訪れる事業者へ協力を依頼し、多くの協力を得ることができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（年度）
観光資源の創出・発展を目的とした観光資源創出実施計画策定に向けた基礎調査の完了	目　標	（　）	（基礎調査の完了）	（　）	（　）	（　）
	実　績		基礎調査の完了			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：観光客へのアンケート、観光事業者へのヒアリング調査を全て実施し、基礎調査を完了することができた。

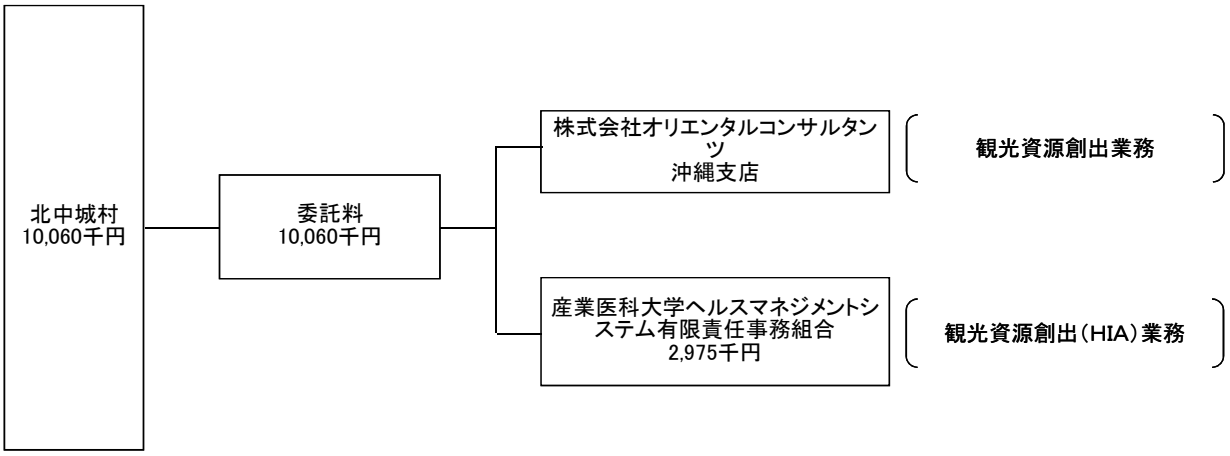
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・村民意識調査から、村内の魅力として「歴史・文化遺産」や「伝統芸能」を挙げる意見が多い。 ・イオンモール沖縄ライカムの影響による観光客の増加がある。 ・村内イベントの不定期開催が多い。	・年間を通して、観光客を誘客できる観光資源の構築が必要である。 ・イベント開催時期を定例化することで、より多くの誘客が図れる。また、周知方法についても今年度設立した観光協会と連携を図り、SNS等を積極的に活用しPRをしていく。

今後の取り組み方針

・年間を通して、観光客を誘客できる観光資源を構築する。
・観光協会を通して、立ち寄り観光ではなく、村内観光名所等への誘客に向けた案内プログラムの検討を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
10,060	10,060	8,048	2,012	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託業務は入札1件、随意契約1件。随意契約（産業医科大学）については、HIA業務が国内では産業医科大学でのみ研究されているため随意契約とした。 ・不用額は予算現額の5%以内であり、予算規模は適正であったと考える。 ・費目・使途については、精算時に検査を実施しており、事業目的に即し必要なものであったと判断する。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	北中城村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-⑩	荻道・大城湧水群周辺環境整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－イ 市場特性に対応した誘客活動の展開
担当部課名	企画振興課	事業実施（予定）年度	平成24～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容	「平成の名水百選」に選ばれた荻道・大城湧水群が、多くの歴史文化遺産周辺に点在するという環境を活かしながら、新たな観光資源としての活用を図るため、保全調査などの湧水群周辺環境整備を実施する。
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	7,230	16,000	17,162	11,000	10,174
	(b) 予算現額	7,230	16,000	17,162	8,000	16,309
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	▲ 3,000	6,135
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	7,230	16,000	17,162	8,000	16,309
B. 執行済額		6,489	14,910	13,932	7,182	16,308
うち交付金充当額		5,191	11,928	11,145	5,745	13,046
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		89.8%	93.2%	81.2%	89.8%	100.0%

予算の状況の説明：当初、荻道・大城湧水群再生及び改修設計について取り組む予定としていたが、本事業の過年度に取り組んだ「散策ネットワーク基本計画」において用地取得が困難となるなど整備に支障が生じたことから、同計画の見直しが必要となったため、6,135千円を増額した。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
大城イリヌカー改修実施設計の策定	目　標	（　）	（　）	（補修工法検討調査）	（改修実施設計の策定）
	実　績			補修工法検討調査の実施	改修実施設計の策定
雨水浸透施設整備・検証：1件（公共） モデル住宅モニタリング継続	目　標	（　）	（湧水保全地区の湧水浸透方法の検討）	（公共：1件 住宅：5件）	（公共：1件 モニタリング継続）
	実　績		湧水保全地区の実施設計の実施	公共：0件 住宅：4件	公共：1件 モニタリング継続
観光活用に向けた湧水群広場の再整備の検討	目　標	（　）	（　）	（　）	（再整備の検討）
	実　績				再整備の検討
湧水群拠点地区及び散策ネットワーク基本計画見直しの検討	目　標	（基本計画及び実施設計の実施）	（誘客等拠点施設配置の検討）	（　）	（見直しの検討）
	実　績	基本計画及び実施設計の実施	誘客等拠点施設配置の検討		見直しの検討

達成状況説明：
・崩落が起きている大城イリヌカーの改修方法について、昨年度に策定した改修案を基に実施設計を完了することができた。
・雨水浸透施設のモニタリング調査を一般住宅で継続実施できたことに加え、公共施設でも検証することができた。
・大城イリヌカーの改修と併せて、隣接する広場の活用方法について検討を行うことで、観光に資する湧水群の環境整備に向けた方向性を探ることができた。
・整備困難となった散策ネットワークの見直しを行うことで、より観光に資する散策路の検討が図られた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（年度）
H29年度の改修工事に向け、改修実施設計の策定（大城イリヌカー改修実施設計）	目　標	（　）	（　）	（補修工法の決定）	（実施設計の策定）	（　）
	実　績			基本設計の策定	改修実施設計の策定	
・各湧水群の湧水量確保に向けた雨水浸透施設整備・検証（公共施設内：1件） ・試験施工後の雨水浸透機能の調査・解析を実施	目　標	（　）	（　）	（公共施設：1件 住宅地：5件）	（公共：1件 住宅：4件）	（　）
	実　績			公共施設：0件 住宅地：4件	公共：1件 住宅：4件	
観光活用に向けた湧水群広場の再整備計画の策定	目　標	（　）	（　）	（　）	（再整備計画の策定）	（　）
	実　績				再整備計画の策定	
湧水群拠点地区及び散策ネットワーク基本計画の見直し	目　標	（　）	（誘客等拠点施設配置計画の策定）	（　）	（基本計画の見直し）	（　）
	実　績		誘客等拠点施設配置計画の一部策定		基本計画の見直し完了	

進捗状況説明：
・大城イリヌカー改修に伴う実施設計や湧水群広場の再整備計画を策定したことで、整備に向けた取組みを推進することが可能となった。
・湧水を確保するためのモニタリング調査を継続実施したことに加え、新たに公共施設での調査を行ったことで、雨水浸透施設の耐久性等について検証することができた。今後、普及に向けた取組みについて検討する必要がある。
・散策ネットワーク基本計画の見直しを行ったことで、湧水群を新たな観光資源として活用するための計画を推進することができた。

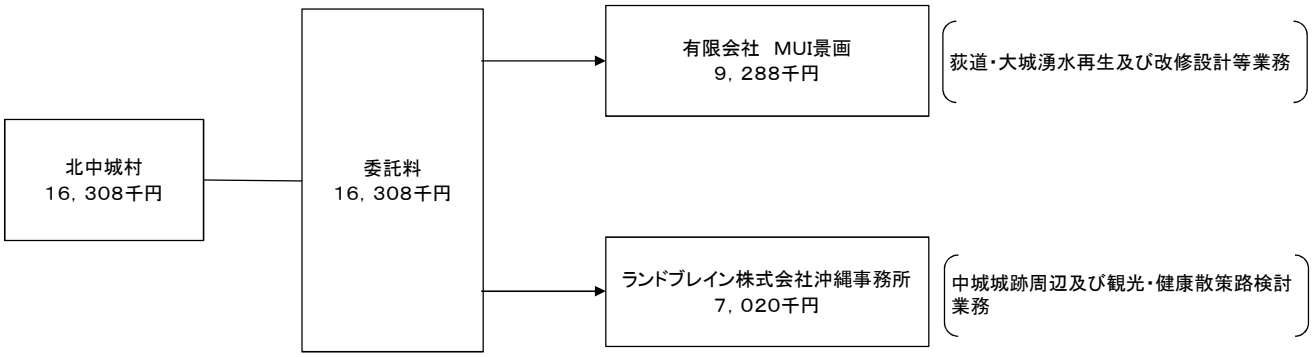
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・崩落が危惧される大城イリヌカーの改修を観光資源として活用できるよう実施設計を行ったことで、湧水群の新たな魅力を引き出すことができた。 ・モデル住宅での雨水浸透施設のモニタリングに加え、公共施設での試験施工を実施したことにより、より細かなデータ収集と普及に向けた改善点の洗い出しができた。 ・整備困難となった散策ネットワークを見直したことで、観光に資する湧水群整備が可能となった。	・大城イリヌカーの改修には、隣地境界を跨いだ整備が必要なことから、地権者との事前調整が必要である。 ・公共施設での雨水浸透施設のモニタリングにより、付近の湧水群に与える影響を確認できたが、施設の維持管理をより簡易的に行えるよう検討する必要がある。 ・見直した散策ネットワークをより具体的に検討するため、今回挙がった課題を整理する必要がある。

今後の取り組み方針

・今年度策定した実施設計に基づき大城イリヌカーの改修に取り組む。
・湧水量を確保するため、雨水浸透施設のモニタリング調査を継続するとともに、当該施設を普及させるための推奨エリア検討や地域住民の意識啓発を促すための方策について検討を行う。
・見直した散策ネットワーク基本計画に基づき、課題等を整理しながら概略設計の検討を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
16,308	16,308	13,046	3,262	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託業者は、指名競争入札により選定しており妥当である。 ・予算規模は、業者見積り及び設計業務等標準積算基準により設定しており、適正な規模である。 ・費目や使途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し必要であると判断する。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	北中城村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-⑪	観光情報インフラ整備推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	企画振興課	事業実施（予定）年度	平成28～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容	村観光基盤の強化に向け、村内主要観光スポットや飲食店等を訪れるインバウンドを含めた観光客の情報収集の利便性向上に向け、公衆無線LANサービスを提供する。また、サービス利活用データを収集・分析することにより、村内の観光動向指数を調査・分析できる基盤を整える。
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
予算の状況	(a) 当初予算額	18,023				
	(b) 予算現額	18,023				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	18,023				
B. 執行済額		17,659				
うち交付金充当額		14,127				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		98.0%				

予算の状況の説明	不用額364千円については、Wi-Fi設置箇所を20箇所から17箇所に減らしたためである。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 28年度	29年度	30年度	31年度
ビッグデータ分析（村内分析・比較）	目　標	（　分析実施　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	分析実施			
Wi-FiAP設置による実証実験（20AP）	目　標	（　20AP設置　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	17AP設置			
インフラ整備推進委員会運営（4回）	目　標	（　4回　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	2回			

達成状況説明	・ビッグデータ分析については村内滞在観光客の動向分析を実施した。 ・Wi-FiAPを20基設置予定であったが、各事業者のWi-Fi環境及び、中村家住宅が国指定重要文化財であるため、慎重を要するため28年度を見送り17AP設置に変更した。 ・インフラ整備推進委員会については業務内容及び期間から2回が適当であると判断し変更した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（　年度）
ビッグデータ分析の完了	目　標	（　）	（分析完了）	（　）	（　）	（　）
	実　績		分析完了			
Wi-FiAP設置による実証実験の完了	目　標	（　）	（実証実験完了）	（　）	（　）	（　）
	実　績		実証実験完了			
観光情報インフラ整備推進計画の策定完了	目　標	（　）	（策定完了）	（　）	（　）	（　）
	実　績		策定完了			

進捗状況説明	・村内4エリアにおいてビッグデータ分析による滞在者分析の実施や観光案内所でのWi-FiAP設置実証実験を行ったことで、観光情報インフラ整備推進計画を策定することができ、成果目標を達成することができた。 ・Wi-FiAP設置については、活動目標の20APに対し、実績は17APであったが、ビッグデータの取得による観光客属性や村内での動向を調査することで実証分析が図られ、成果目標を達成することができた。

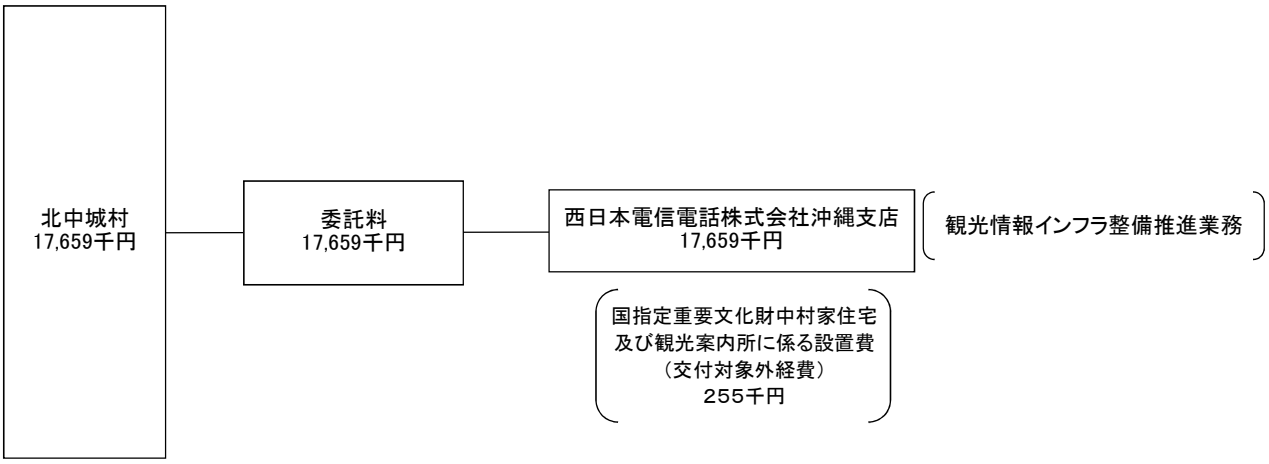
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・Wi-Ffi環境がすでに整備されている事業者もいる。 ・中村家住宅は国指定重要文化財であるため、手続きに時間を要するとともに、機器選定に慎重を要する。	・Wi-Fi環境を活用した北中城村情報を発信する。 ・AP設置済み事業者にも情報共有し、利用者のインフララインをつくる必要がある。

今後の取り組み方針

Wi-Fi環境を活用した村内循環型観光を推進するため、AP設置台数を増やし、情報発信の強化を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
17,914	17,659	14,127	3,532	255



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託事業については、公募型プロポーザルにて選定しており妥当である。 ・不用額が5%以内であり、予算規模は妥当である。 ・Wi-FiAPを設置した村内飲食店等店舗については、設置費を村が負担し、回線費を店舗が負担しており妥当である。 ・費目、使途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し必要なものであったと判断する。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	北中城村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-⑫	北中城村ライカム交差点交流オアシス整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	企画振興課	事業実施（予定）年度	平成28～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容	観光客と村民との交流・憩いの場創出として、ライカム交差点の道路残地を活用した交流スペースの整備を行う。
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3,134				
	(b) 予算現額	3,024				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 110				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	3,024				
B. 執行済額		3,024				
うち交付金充当額		2,419				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		業務委託の入札残により、110千円を減額補正した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 28年度	29年度	30年度	31年度
整備基本計画の検討	目　標	（整備基本計画の検討）	（　）	（　）	（　）
	実　績	整備基本計画の検討			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明	整備にあたっての基本的方針やコンセプト等を整理することで、活用方法について検討することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（年度）
整備基本計画の策定完了	目　標	（　）	（整備基本計画の策定）	（　）	（　）	（　）
	実　績		整備基本計画の策定			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明	計画対象エリアが駐留軍用地だったことを踏まえ、そこから生まれた歴史文化や村の魅力を整理し基本方針やコンセプトをまとめることで、当該対象地を憩いの場として整備するための基本計画が策定され、成果目標を達成することができた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	北中城村の歴史文化やライカム交差点周辺の生い立ちをモニュメントで表現することで、そこを訪れる観光客等への認知度を高め、観光に資するかたちで道路残地の活用を推進することが期待できるが、計画対象地が村有地ではないため、整備にあたっては関係機関との協議を綿密に行う必要がある。	将来的な維持管理等も踏まえた整備計画について関係機関との協議が必要である。

今後の取り組み方針

基本計画で策定した整備案の絞込みを行い、詳細設計の検討を行う。また、関係機関との協議を通し、設置に向けた連携と情報共有を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,024	3,024	2,419	605	0

北中城村
3，024千円
―
委託料
3，024千円
―
ランドブレイン株式会社 沖縄事務所
3，024千円
（ライカム交差点道路残地の活用に向けた検討）

資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託業者は指名競争入札により選定しており妥当である。 ・予算規模は、業者見積り及び設計業務等標準積算基準により設定しており、適正な規模である。 ・費目や使途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し必要であると判断する。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	北中城村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-①	アワセゴルフ場地区歴史・まちづくり映像保存事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（13）－ア 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり
担当部課名	建設課	事業実施（予定）年度	平成24～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－8

事業内容	アワセゴルフ場地区は、戦後、強制的に土地が収用され米軍娯楽施設のゴルフ場として使用され、平成22年7月に返還された。 そのような戦前の営みからゴルフ場利用、返還合意から土地利用までの歴史文化の継承を図るため、映像記録、編集を実施する。
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,000	940	940	1,020	1,000
	(b) 予算現額	1,000	940	940	1,020	1,000
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	1,000	940	940	1,020	1,000
B. 執行済額		940	940	940	992	996
うち交付金充当額		751	751	751	794	796
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		94.0%	100.0%	100.0%	97.3%	99.6%
予算の状況の説明		計画的な予算執行に努め業務を遂行した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
住宅地造成や医療施設の建設等 記録映像の撮影時間：3時間	目　標	（映像記録の作成）	（映像記録の撮影時間：3時間）	（映像記録の撮影時間：3時間）	（映像記録の撮影時間：3時間）
	実　績	映像記録の作成	映像記録の撮影時間：3時間	映像記録の撮影時間：3時間	映像記録の撮影時間：3時間
地区上空からの映像撮影：15分	目　標	（　）	（　）	（　）	（上空撮影：15分）
	実　績				上空撮影：2分

達成状況説明

・地区上空からの映像撮影は、当初15分程度を計画していたが、街びらきから1年という節目を考慮し地上からの映像を主体としたことで、上空撮影は5分程度とした。しかし、気象条件等が合わず2分程度となった。
・28年度は当該地区の街びらきから約1年が経過した状況や医療施設の完成、駐留軍用地から新たな街としての変化を地上撮影と上空撮影にて記録を残すことができており、目標を概ね達成している。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（年度）
全体の記録映像の作成進捗率：70%	目　標	（撮影記録の作成）	（映像記録の作成：3時間）	（映像記録の作成進捗率：60%）	（映像記録の作成進捗率：70%）	（　）
	実　績		映像記録の作成：3時間	映像記録の作成進捗率：60%	映像記録の作成進捗率：70%	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明

戦後、強制的に土地が接収され駐留軍用地となったアワセゴルフ場が、土地区画整理事業として新たなまちづくりが始まり、平成24年度から土地区画整理事業の取組を撮影、事業の進捗から工事完了となる平成30年度までの7年間の期間を映像記録として残すため、これまでの5年間、当該地区のまちづくりの変化を映像記録することができた。

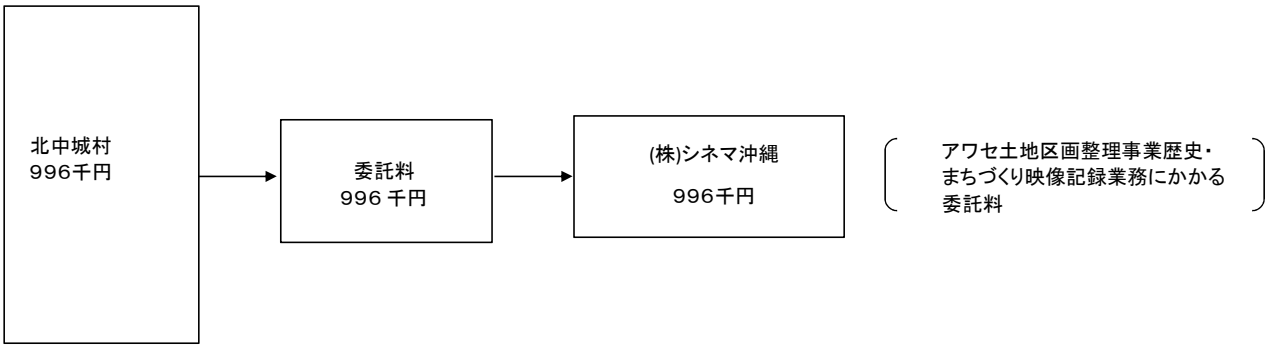
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	駐留軍用地だったアワセゴルフ場が返還され、土地区画整理事業により新たなまちづくりが開始された。商業施設、医療施設、集合住宅の建設や道路の建設が行われ、多くの人々が訪れる街として変化した。今回の業務では上空からの映像記録を行うことができ、広大な新しいまちとしての映像を記録することができた。	地上や上空からの撮影記録として、変化する現状の撮影を行ってきたが、土地区画整理事業を進めるにあたり、今後のまちづくりの状況や課題となった実情を記録することが無かった。今後、跡地利用を進めるにあたり、課題となった実情や今後のまちづくりについて、映像として記録できないかを検討する必要がある。

今後の取り組み方針

今後、集合住宅の建設も予定されていることから、新しい街から住む街としての変化する状況を記録映像として残す。また、これまでに駐留軍用地跡地として課題となった実情等を跡地利用に携わった関係者へインタビュー形式として動画撮影を行い、今後の跡地利用の参考となるように映像記録として残す。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
996	996	796	200	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・随意契約であるが、委託業者は実績等を勘案して契約しており妥当であったと考えている。 ・予算規模は事業内容に見合った適正な規模であったと考えている。 ・費目、使途については精算段階で検査を実施しており、事業目的達成の観点から必要であり、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	北中城村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-②	喜舎場ハウジング地区跡地利用推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（13）－ア 早期の事業着手に向けた取組
担当部課名	企画振興課	事業実施（予定）年度	平成25～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－8

事業内容

駐留軍用地キャンプ瑞慶覧「喜舎場ハウジング地区」内における跡地利用を推進するため、現在一方向入口しかない喜舎場スマートICのフルインター化に向け、インターチェンジのレイアウト（案）の絞込み・周辺交通への影響及び整備効果の分析を行う。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	16,000	5,000	15,056	21,000	
	(b) 予算現額	16,000	5,000	22,076	21,319	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	7,020	319	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	16,000	5,000	22,076	21,319	
B. 執行済額		12,106	4,590	22,032	21,319	
うち交付金充当額		9,685	3,672	17,625	17,055	
次年度繰越額		0	0	0	0	
執行率（%）(B/A)		75.7%	91.8%	99.8%	100.0%	

予算の状況の説明

レイアウト案の概算費用を算出するにあたり、地質調査を実施する必要があったため319千円を増額した。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
喜舎場スマートインターレイアウト案の検討	目　標	交通量観測計画・交通量推計作成	フルインター化に向けた検討・調査	スマートインターチェンジレイアウト案作成	喜舎場スマートインターレイアウト案の検討
	実　績	交通量観測計画・交通量推計作成	フルインター化に向けた検討・調査	スマートインターチェンジレイアウト案作成	喜舎場スマートインターレイアウト案の検討
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明

27年度に作成した4つのレイアウト案から、概算費用や施工性等についての比較や関係機関との意見交換を実施したことで、レイアウト案を絞り込むための検討を行うことができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（年度）
喜舎場スマートインターレイアウト案の選定完了	目　標	（　）	（喜舎場スマートIC周辺アクセス道及び跡地利用の検討）	（スマートインター整備に係る課題の把握）	（喜舎場スマートインターレイアウト案の選定完了）	（　）
	実　績		喜舎場スマートIC周辺アクセス道及び跡地利用の検討	スマートインター整備に係る課題の把握	喜舎場スマートインターレイアウト案の選定完了	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明

返還が予定されている土地の形状や面積、周辺状況（既存住宅や墓地、交通状況）を踏まえ、各レイアウト案の施工性や概算費用、構造等についての比較検討や作業部会による意見交換を行ったことで、適用性の高いレイアウト案が選定され、成果目標を達成することができた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・交通量推計や地質調査の結果を参考に施工性や概算費用を算出することで、4つのレイアウト案の中から適用性の高い案の絞込みができた。今後、絞り込んだレイアウト案の深度化を図るため、地形図を作成するなどによる詳細な検討を行う必要がある。 ・フルインター化の実現に向け、沖縄総合事務局、南部国道事務所、沖縄県、北中城村、NEXCOの関係機関で構成される喜舎場スマートIC作業部会を開催することで、相互の情報共有が図られ、今後に向けた課題整理ができた。	・駐留軍用地跡地の利活用を促進するため、選定したレイアウト案の形状を踏まえた残地部分の有効活用策を検討する必要がある。

今後の取り組み方針

・フルインターチェンジ周辺の地形図を作成し、レイアウト案の詳細検討を行うとともに、喜舎場スマートIC作業部会での情報共有を図る。
・フルインターチェンジの形状等を踏まえ、残地部分の有効活用方策について検討を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
21,319	21,319	17,055	4,264	0

北中城村
21，319千円

委託料
21，319千円

平成28年度喜舎場スマートインターチェンジ機能向上検討業務

中央建設コンサルタント・道路新産業開発機構設計共同体
21，319千円

インターチェンジレイアウト案の選定
概算事業費の検討
地権者情報の整理
・株式会社 中央建設コンサルタント
・一般財団法人 道路新産業開発機構

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託業者は公募型プロポーザル方式を実施し、実施体制や実績、提案内容等を勘案したうえで選定しており妥当である。 ・予算規模は、業者見積り及び設計業務等標準積算基準により設定しており、適正な規模である。 ・費目や使途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し必要であると判断する。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	北中城村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-③	キャンプ瑞慶覧特定駐留軍用地推進基金事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-（13）-ア 早期の事業着手に向けた取組
担当部課名	企画振興課	事業実施（予定）年度	平成25～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-8

事業内容

キャンプ瑞慶覧ロウワープラザ住宅地区の跡地利用を促進するためのこれまで積み立てた基金を活用し、公有地の先行取得を行う。

実施方法

■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	57,000	118,593	117,400	3,000	
	(b) 予算現額	57,000	118,593	236,614	2,894	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	119,214	▲ 106	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	57,000	118,593	236,614	2,894	
B. 執行済額		57,000	117,428	236,604	2,688	
うち交付金充当額		45,600	93,942	189,283	2,150	
次年度繰越額		0	0	0	0	
執行率（%）(B/A)		100.0%	99.0%	99.9%	92.9%	

予算の状況の説明

・106千円の減額については、不動産鑑定手数料の実績額に伴うものである。
・不用額206千円については、土地売買契約に係る収入印紙代が1筆分のみとなったことによる190千円と先行取得支援業務に係る執行残16千円である。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
ロウワープラザ地区2,894㎡買取実施	目　標	（4,500㎡）	（2,894㎡）	（　）	（　）
	実　績	6,606㎡	215㎡		
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明

・4月1日時点で価格の見直し後、沖縄市と協議し価格を設定した。申出期間を2ヶ月間設け申出者を募った結果、数名の地権者からの申出があったが、土地を所有する共有名義人の合意形成が図れず、申出の取り下げがあったことで、1筆（215㎡）のみの用地取得となった。
・事業の執行については、10月1日を契約締結の目標とし、関係機関と調整しながら年内に所有権移転登記や支払いまで完了することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
用地取得率：100%（2,894㎡） （全体）9,500㎡ （H27 ）6,606㎡取得済	目　標	（　）	（47%）	（100%）	（　）	（　）
	実　績		69.50%	71.80%		
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明

・27年度に6,606㎡取得したことで残りの面積2,894㎡の取得を目指したが、複数の申し出があったにも関わらず、共有名義人の合意形成が図れなかったことで215㎡（1筆）のみの取得に留まった。用地取得率が総取得面積の7割に達しているものの、28年度取得面積が目標に達しておらず、成果については一部達成となった。
・一方で、申し出のあった面積は、目標面積を上回っており、次年度についても本事業のメリットを多くの地権者に周知するなど継続して取り組む必要がある。

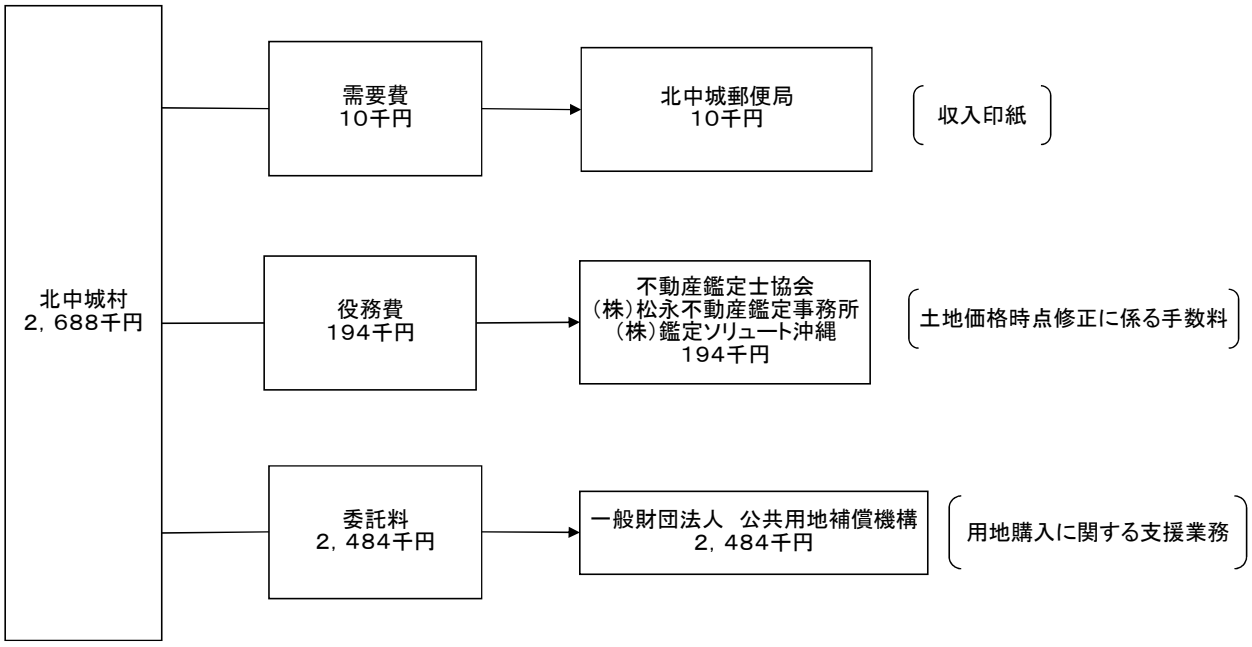
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・丁寧な説明により契約・所有権移転登記等を含めて年内に完了することができた。 ・複数名の共有者がいる土地について、共有者全員の同意が必要となり、意見の集約等に時間を要することが課題である。	・共有者については、全員の同意が得られない場合は、早期から状況把握し分筆等を含めて早期から協議して行く必要があるため、買取申出期間を早めに設定する。 ・沖縄防衛局や国税事務所など関係機関との協議を平行して進め、契約等の作業がスムーズに行えるよう、事務的な作業を効率よく進める必要がある。

今後の取り組み方針

・これまでの取得実績や事業内容等を改めて情報発信することで、地権者に対する先行取得への理解を求め、早期の公用地取得に取り組む。
・関係機関との協議についても早期から取り組み、10月1日契約、年内移転登記及び支払い完了を目指す。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,688	2,688	2,150	538	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託業者は、本事業の仕様に対応できる要件等を有しており妥当である。 ・不用額は事業費の10%以内であり、概ね適正な規模である。 ・費目や使途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要であると判断する。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	北中城村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-④	アワセゴルフ場地区観光拠点づくり事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（13）－ウ 駐留軍用地跡地の有効利用の推進
担当部課名	建設課	事業実施（予定）年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－8

事業内容

観光客誘致が期待される駐留軍用地跡地である「アワセゴルフ場地区」の観光・防災拠点まちづくりを推進するため、災害時の一時避難所（多目的アリーナ）、商業施設、医療施設の3施設を結ぶ横断歩道橋について基本設計を行う。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	11,172	13,241	9,641	11,600	20,500
	(b) 予算現額	11,172	13,241	9,641	11,600	20,500
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	11,172	13,241	9,641	11,600	20,500
	B. 執行済額	10,585	13,112	7,448	11,480	19,898
	うち交付金充当額	8,467	10,489	5,958	9,184	15,918
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		94.7%	99.0%	77.3%	99.0%	97.1%

予算の状況の説明：不用額の602千円は、入札残及び精算設計の減額によるものである。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
横断歩道橋　2箇所の基本設計（幅員・縦断勾配、橋梁形式、景観設計）	目　標	（調査及び整備検討）	（2橋梁基本設計）		
	実　績	調査及び整備検討	2橋梁基本設計		
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：アワセゴルフ場地区の観光拠点まちづくり及び安心安全なまちづくりを推進するにあたり、災害時の一時避難所（商業施設）と医療施設への往来に必要な施設として、横断歩道橋の調査と整備について基本設計を行うことができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（年度）
商業施設と防災拠点施設をつなぐ横断歩道橋の基本設計を完了	目　標	（　）	（整備方針決定）	（基本設計の完了）		（　）
	実　績		整備方針決定	基本設計の完了		
	目　標	（　）	（　）	（　）		（　）
	実　績					

進捗状況説明：橋梁の構造形式、概算工事費等基本設計が完了したことで、成果目標を達成することができた。

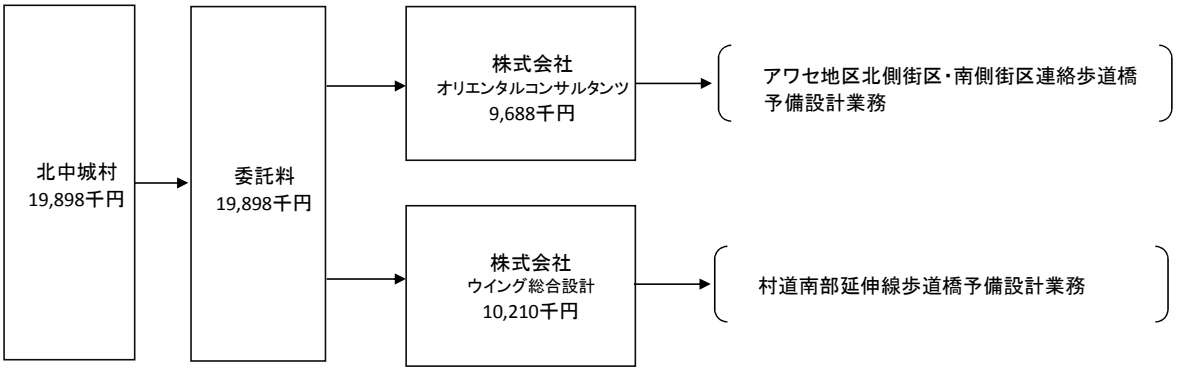
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	アワセゴルフ場地区の観光拠点まちづくり、災害にも強いまちづくりを目指すため、歩道橋の必要性について関係機関との協議が必要である。	歩道橋設置の必要性について、沖縄県道路管理者や公安委員会などの関係機関との協議を行う必要があり、実施設計に向け早期に取り組む必要がある。

今後の取り組み方針

基本となる設計条件や必要性を把握することができ、今後の関係機関等の協議を行うための調査資料が整ったことから、アワセゴルフ場地区の観光拠点として、避難施設、商業施設、医療施設を一体化することにより災害にも強く魅力あるまちづくりを目指し、歩道橋設置の必要性について関係機関との協議を行い、早期に計画を実施するために実施設計に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
19,898	19,898	15,918	3,980	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託業者は指名競争入札により選定しており、妥当であると考える。 ・不用額が事業費の5%以内であることから、予算規模は適正であると考える。 ・費目、使途については、事業目的達成の観点から必要であると考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	北中城村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-①	雇用サポートセンター事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（10）－ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援
担当部課名	企画振興課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－2
事業内容	高い水準で推移している失業率の改善を図るため、若者や退職期を迎えた団塊の世代の再就職希望対応等、雇用サポートセンターでの継続した雇用支援を実施する。就業者不足が問題となっている村内大型店舗等への求職者の斡旋を推進し、村内失業率改善に努める。また、今年度は北中城中学校を卒業する進路未決定者に対し、北中城村グッジョブ地域連携協議会と協調し、就業等の支援を実施する。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,207	2,364	2,364	4,595	4,214
	(b) 予算現額	5,207	2,364	2,364	4,093	4,214
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	▲ 502	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	5,207	2,364	2,364	4,093	4,214
	B. 執行済額	4,139	2,251	2,364	3,827	4,079
	うち交付金充当額	3,310	1,800	1,891	3,061	3,263
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		79.5%	95.2%	100.0%	93.5%	96.8%

予算の状況の説明：不用額135千円については、臨時職員賃金の85千円、消耗品費の4千円、賃借料の46千円となっており、実績に伴う執行残であることから、計画的な予算執行に努め、業務を遂行した。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
登録企業の開拓	目　標	（実施）	（40件）	（60件）	（60件）
	実　績	実施	62件	69件	41件
求職者のマナー等指導（25件）	目　標	（実施）	（24件）	（24件）	（25件）
	実　績	実施	23件	33件	46件
事業活動の周知拡大（4媒体）	目　標	（周知拡大）	（2媒体）	（3媒体）	（4媒体）
	実　績	周知拡大	3媒体	3媒体	3媒体
北中城中学校進路未決定者への支援（実施）	目　標	（　）	（　）	（　）	（実施）
	実　績				実施

達成状況説明
- 登録企業の開拓については、41件で目標値を下回った。
- 求職者のマナー等指導については、高齢者や若年者に対し、紹介前に履歴書・職務経歴書記入方法、面接対策等を実施し、目標値を上回る46件実施した。
- 事業活動の周知拡大については、雇用システムからの求人、求職情報の案内にくわえ、雇用サポートセンターブログを活用した情報提供の他、今年度より村広報誌へ求人情報の定期掲載を実施した。
- 村グッジョブ地域連携協議会や、北中城中学校（進路指導担当者）と密に連携をとり、今年度新たに中学生の未決定者への進路指導支援を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（年度）
失業者のマッチング：30人（H26:24人）	目　標	（　）	（24人）	（30人）	（30人）	（　）
	実　績		14人	11人	11人	
新規求人数：180件（H26:150件）	目　標	（　）	（150件）	（150件）	（180件）	（　）
	実　績		464件	444件	201件	
新規登録企業数：70社	目　標	（　）	（　）	（53社）	（70社）	（　）
	実　績			69社	41社	

進捗状況説明
- 例年求人ニーズは高いものの、企業側の資格要件と求職者の保有資格等に乖離があり、マッチング数が当初目標の5割以下となった。
- 求職者ニーズにあった求人開拓を優先したため、新規登録企業数も目標値を下回ることとなった。今後は求職者ニーズにあった求人開拓だけではなく、幅広い事業所の開拓をすすめるとともに、求職者への条件緩和等の指導・相談を行い早期再就職へ向けての活動を実施していく必要がある。
- 新規求人数は、大型ショッピングモールの影響により引き続き順調に推移している。

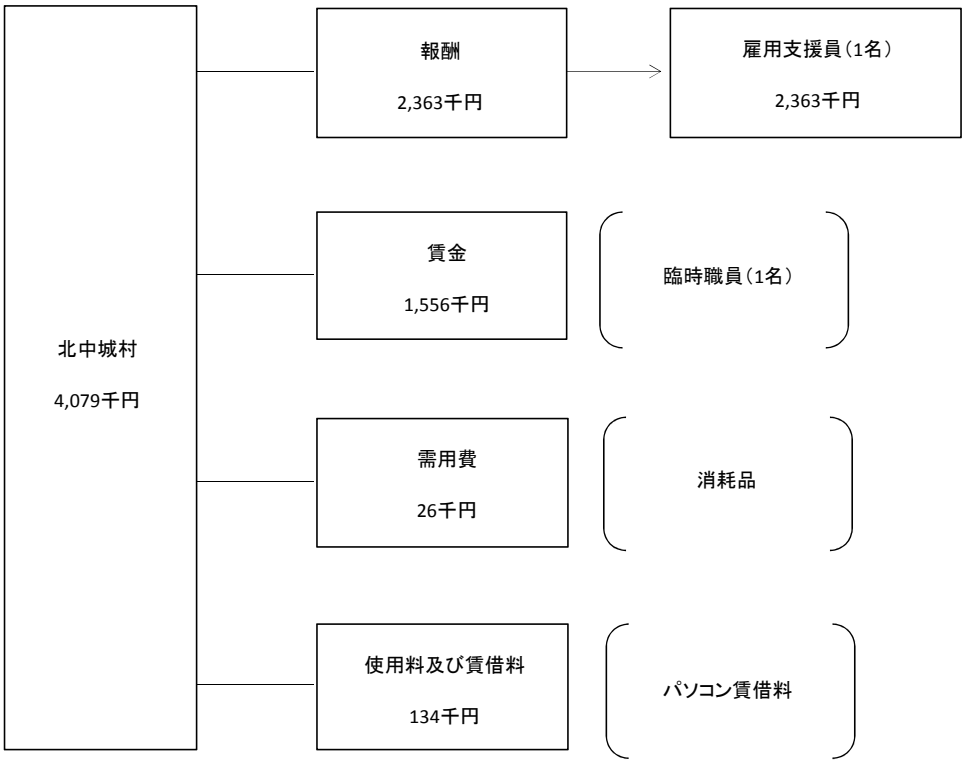
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・求職者と求人者のアンマッチが多い。特に求職者の企業側に求める条件が高く、採用に至らないケースが多い。 ・企業の求める人材も多様化し、資格だけでなく、実務経験を重視し、即戦力の人材を求める企業が多い。 ・雇用サポートセンターの体制強化により、履歴書・職務経歴書作成支援や面接対策等求職者ニーズに則した事業を実施することができた。	・求職者と求人者とのアンマッチについては、スキルアップのためのセミナーや資格取得のための情報を求職者に提供することや、求職者への条件緩和等の指導が求められる。 ・求職者ニーズにあった求人開拓だけではなく、幅広い事業所の開拓をすすめ、求職者がより条件に近い求人を多職種から選択できるよう、求人数をさらに増加させていく必要がある。

今後の取り組み方針

・継続して資格取得等の情報提供を雇用サポートセンターブログや村広報誌での周知を図り、企業の求める人材の育成を図る。
・企業に対して雇用関係給付金等のメリットをPRし、高齢者・障害者の積極的雇用を呼びかけ、雇用登録企業の増加を促進する。
・定年退職者のセカンドキャリアに対応できるよう、求職者ニーズに合う求人の開拓を進めていく。
・ハローワークの求人情報（PDFデータ）を毎日更新し、引き続き求職者に提供する。
・求職登録、閲覧システムの利用促進を図るため、広報誌等での周知に努める。
・他関係団体（村グッジョブ連携推進協議会、村商工会、村観光協会、中小企業同友会等）とのネットワークを構築し、情報収集を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,079	4,079	3,263	816	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・嘱託職員1名を継続雇用することで、求職者に対しインテークから就業までを継続的にサポート・支援しており妥当である。 ・予算規模については村規定に基づき人件費を計上しており、適正な規模と考える。 ・費目・使途については雇用サポート業務に精通した人員を配置し、適正に執行していると考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	北中城村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-②	グッジョブ連携推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（10）－ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援
担当部課名	企画振興課	事業実施（予定）年度	平成27～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－2
事業内容	将来のまちづくりの担い手となる児童生徒の勤労観・職業観と学校をはじめ地域全体の連携による雇用問題の解決や就業意識の向上を図るため、ジョブシャドウイングをはじめとするキャリア教育を実施する。また、今年度は北中城中学校を卒業する進路未決定者に対し、村雇用サポートセンターと協調し、就業等の支援を実施する。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	14,934	18,001			
	(b) 予算現額	13,732	17,820			
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,202	▲ 181			
	(d) 繰越額	－	－			
	A. 計 (b+d)	13,732	17,820			
	B. 執行済額	13,720	17,820			
	うち交付金充当額	10,976	14,256			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		99.9%	100.0%			
予算の状況の説明		計画的な予算執行に努め、業務を遂行した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
北中城村グッジョブ地域連携協議会の運営（3回）	目　標	（　）	（3回）	（　）	（　）
	実　績		3回		
ジョブシャドウイング（企業開拓数100社以上）	目　標	（　）	（100社）	（　）	（　）
	実　績		127社		
職場体験（中学校1校：実施）（企業開拓数100社以上）	目　標	（　）	（100社）	（　）	（　）
	実　績		62社		
きたなかキッズJOBクラブ（実施）（入会者数：15名以上）	目　標	（　）	（15名）	（　）	（　）
	実　績		34名		
校内ハローワーク（2回）	目　標	（　）	（2回）	（　）	（　）
	実　績		2回		
高校生版テクニカルビジット（1回）	目　標	（　）	（1回）	（　）	（　）
	実　績		1回		
出前フォーラム（高等学校：1校）	目　標	（　）	（1校）	（　）	（　）
	実　績		1校		

達成状況説明

- 北中城村グッジョブ地域連携協議会の運営を当初目標の3回実施した。
- ジョブシャドウイング企業開拓数は127社で目標値を上回り、より生徒の希望する企業へのジョブシャドウイングが実施できた。
- 職場体験の企業開拓は目標値を下回ったが、全生徒の受け入れは達成された。
- きたなかキッズJOBクラブの入会者は34名で目標を上回る生徒が参加した。
- 校内ハローワーク、高校生版テクニカルビジット、出前フォーラムは計画どおり実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（年度）
就業に対するイメージの変容「良い方向に変わった」と回答した者の比率（アンケート調査） ①ジョブシャドウイング：70%以上 ②職場体験：70%以上 ③きたなかキッズJOBクラブ：60%以上 ④校内ハローワーク：60%以上 ⑤出前フォーラム：60%以上	目　標	（　）	（就業意識向上把握）	（①70%以上 ②70%以上 ③60%以上 ④60%以上 ⑤60%以上）	（　）	（　）
	実　績		就業意識向上把握	①97.7% ②96.0% ③80% ④61% ⑤71%		
今後の進路決定への影響「参考になった」と回答した比率（アンケート調査） ・高校生版テクニカルビジット：80%以上	目　標	（　）	（　）	（80%）	（　）	（　）
	実　績			100%		

進捗状況説明

就業に対するイメージの変容は各事業目標値を大幅に上回る生徒が就業に対するイメージが良い方向に変わったと回答し、高校生版テクニカルビジットでも全参加者が今後の進路決定において参考になったと回答しており、成果目標を達成することができた。

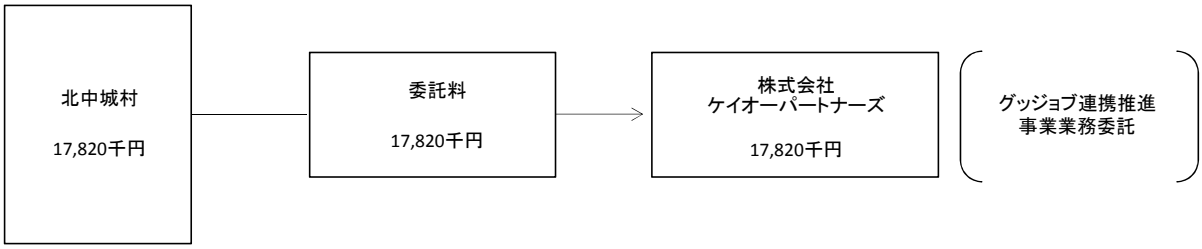
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・前年度の改善として地域の協力体制の構築が重要であることに対し、今年度はグッジョブ連携推進協議会に中学校父母教師会と北中城高等学校を会員に加え、ネットワークを構築した。 ・小中高校生を対象とした事業については、前年度から継続し、勤労観・職業観の醸成を図った。 ・ホームページを開設したことで、北中城村型キャリア教育の理念や取り組み等を広く発信することができた。 ・子どもたちのキャリア形成や進路選択に大きな影響を与える教職員や保護者に対し、将来の北中城村を担う子どもたちの早期からの人材育成が必要であることや、人材育成は学校だけでなく家庭や企業、地域全体が連携して取り組む必要性があることなど、地域連携型キャリア教育の重要性について広めるための取り組みを行った。	学校行事や授業数との兼ね合いで、本事業の取り組みに対して時間数の確保が難しく、成果発表会が実施できなかったので、各学校での時間数の確保が課題といえる。今後は、これまで通り事業スタート時期に各校を訪れ、学校教員と密に情報交換を行うなど、関係構築に力を注ぎながら、共にキャリア教育プログラムを検討し、本事業の取り組みに対しての負担感を軽減していく体制づくりを目指す必要がある。

今後の取り組み方針

北中城村型キャリア教育を実践するためには、学校や受け入れ事業所のみならず保護者や地域がキャリア教育の必要性や目的について理解し、地域一丸となって取り組むことが大切であることから、保護者・地域向けのキャリア教育講演会の開催について検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
17,820	17,820	14,256	3,564	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、公募型プロポーザル方式を実施し、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。 ○執行率等から見て適正な規模と考える。 ○費目、使途については目的に即し、必要なものであったと判断する。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	北中城村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-①	農業経営改善支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（7）－エ 農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化
担当部課名	農林水産課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（6）

事業内容

生産性の向上と後継者不足及び耕作放棄地の解消を目指し、農業者の技術支援及び助言と、就農を希望する若者の人材育成のため、農業経営改善支援員を派遣する。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,252	4,252	2,126	4,205	4,414
	(b) 予算現額	2,208	4,252	4,079	4,205	4,414
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 2,044	0	1,953	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	2,208	4,252	4,079	4,205	4,414
B. 執行済額		1,227	2,332	4,080	4,205	4,414
うち交付金充当額		981	1,865	3,263	3,363	3,530
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		55.6%	54.8%	100.0%	100.0%	100.0%

予算の状況の説明：農家への経営及び技術指導を行う為、農業経営改善指導員を2名配置し、計画通り予算を執行した。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
①農家への経営指導及び技術支援の実施（40件）	目　標	（40件）	（2名）	（40件）	（40件）
	実　績	40件	2名	40件	40件
②しおさい市場への集荷量（月平均500kg）	目　標	（　）	（　）	（　）	（月平均500kg）
	実　績				月平均700kg

達成状況説明：①現場での圃場確認を積極的に行うことで、農家への経営指導及び技術支援を行うことができた。
②農家への農薬防除指導や生産から収穫までの技術支援等により、農作物の秀品率が向上されたことで、しおさい市場への集荷量は月平均700kgあり達成した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（33年度）
①技術支援及び新規就農者への支援（40件）	目　標	（　）	（40件）	（40件）	（　）	（　）
	実　績		40件	40件		
②地産地消出品者協議会と連携し、しおさい市場への出荷量（月平均500kg）	目　標	（　）	（　）	（月平均500kg）	（　）	（　）
	実　績			月平均700kg		

進捗状況説明：①農家への技術支援は40件となり成果目標を達成することができた。また、新規就農の相談は12件あり、内1件が新規就農者となった。
②消費者が求める農作物の栽培を推進し、農家の販路体制を支援することで、しおさい市場への出荷量が700kg/月となり、成果目標を上回った。

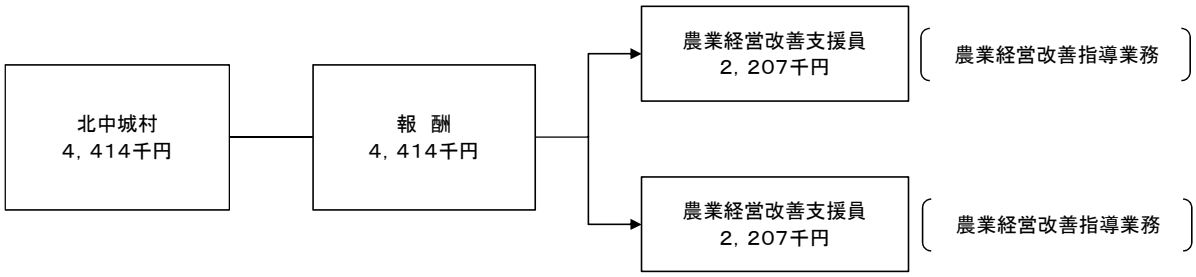
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・耕作放棄地解消のため、農地バンクへの登録を斡旋したが、解消については資金が必要なため、解消には至らなかった。 ・後継者不足及び若者の新規就農者の育成・解消を行うには、安定した収入を得るための知識が必要であると思われる。	・耕作放棄地解消を行うにあたり、資金等が必要なため、北中城村農業委員会と連携を行い、補助金等を活用して解消を行う必要がある。 ・新規就農者への取組みとして、安定した収入を得るための販路拡大・安定供給を行うための指導を行い、兼業農家ではなく専業農家になることへの魅力を伝えることで、後継者不足の解消を図る必要がある。

今後の取り組み方針

引き続き農業経営改善指導員を2名配置し、耕作放棄地の解消及び技術支援や経営改善を行い、農家に対し安定した農業収入の確保支援に努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,414	4,414	3,530	884	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・農業経営改善支援員としての知識・経験を有した者を採用しており妥当である。 ・村規則に基づき報酬を支払っているため妥当である。 ・費用・使途は報酬のみの支払いであり妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	北中城村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-②	地域ブランド構築事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（9）－イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成
担当部課名	企画振興課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(6)
事業内容	平成27年度に開発したアーサめん類のブラッシュアップや販路確保を行う。また、過年度（平成24～26年度）で開発した製品の販路開拓を目指しマーケティング及び売れる商品づくりのセミナーを開催する。これら商品の紹介や販売を県内外の物産展を中心に行う事で北中城村のブランド構築を行う。				
実施方法	□直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	―	19,800	16,200	9,440	9,677
	(b) 予算現額	―	29,700	22,032	10,488	12,373
	(c) 増減額 (b-a)	―	9,900	5,832	1,048	2,696
	(d) 繰越額	25,232	―	―	―	―
	A. 計 (b+d)	25,232	29,700	22,032	10,488	12,373
B. 執行済額		25,007	27,488	19,247	7,753	10,329
うち交付金充当額		20,005	21,990	15,397	6,202	8,263
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率 （%） (B/A)		99.1%	92.6%	87.4%	73.9%	83.5%

予算の状況の説明

・新たな取組みとして、食材のブランド化を目的とした調査及び戦略を策定するため、委託料の増額補正を行った。
・不用額2,044千円については、商工会に対する補助金の精算に伴うものである。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 28年度	29年度	30年度	31年度
開発した特産品取扱店の開拓	目　標	（　開拓　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	1店舗開拓			
セミナー開催（2回）	目　標	（　2回　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	4回			
県内外での物産展実施（2回）	目　標	（　2回　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	3回			
食材のブランド化を目的とした村産品食材の調査及び戦略の検討	目　標	（　調査及び検討の実施　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	調査及び検討の実施			

達成状況説明

・より幅広い業種に取り扱ってもらえるよう、27年度事業において開発したアーサ麺（ゆで麺）のバリエーションを増やしアーサ麺（生麺）を開発した。また、発注する際の最小ロット数の問題を解決し小規模飲食店等でも開発商品を取り扱うことができるよう、村アンテナショップでアーサ麺を仕入れ、そこから各店舗等へ商品を販売する体制を整えた。
・セミナーはHP作成セミナー、マーケティングセミナー等計4回のセミナーを開催した。
・県内外での物産展は県内（ありんくりん市）、県外（ニッポン全国物産展、銀座わしたショップ北中城村フェア）での開催・出展を行った。
・食材のブランド化を目的とした村産品食材の調査及び戦略の検討については、プロポーザル方式で業者を選定し、調査・戦略の検討を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（　年度）
テストマーケティング参加店舗 3店舗	目　標	（　）	（　3店舗　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		6店舗			
販売店舗数 3店舗	目　標	（　）	（　3店舗　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		6店舗			
セミナー参加事業者数 20事業者	目　標	（　）	（　20事業者　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		61事業者			
物産展での参加事業者数 5事業者	目　標	（　）	（　5事業者　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		11事業者			
食材のブランド化を目的とした村産品食材の調査及び戦略策定完了	目　標	（　）	（　策定完了　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		策定完了			

進捗状況説明

・テストマーケティングはアーサ麺を使用し6店舗の目標を達成した。さらに、テストマーケティング参加全店舗が各々開発したアーサ麺メニューをテスト終了後も販売。販売店舗数の目標も達成した。
・セミナーについて、全4回のセミナーを開催し、延べ61事業者の参加を頂き目標を達成した。
・食材のブランド化を目的とした村産品食材の調査及び戦略については、村内の農家や飲食事業者等をヒアリングし戦略を策定、目標を達成した。

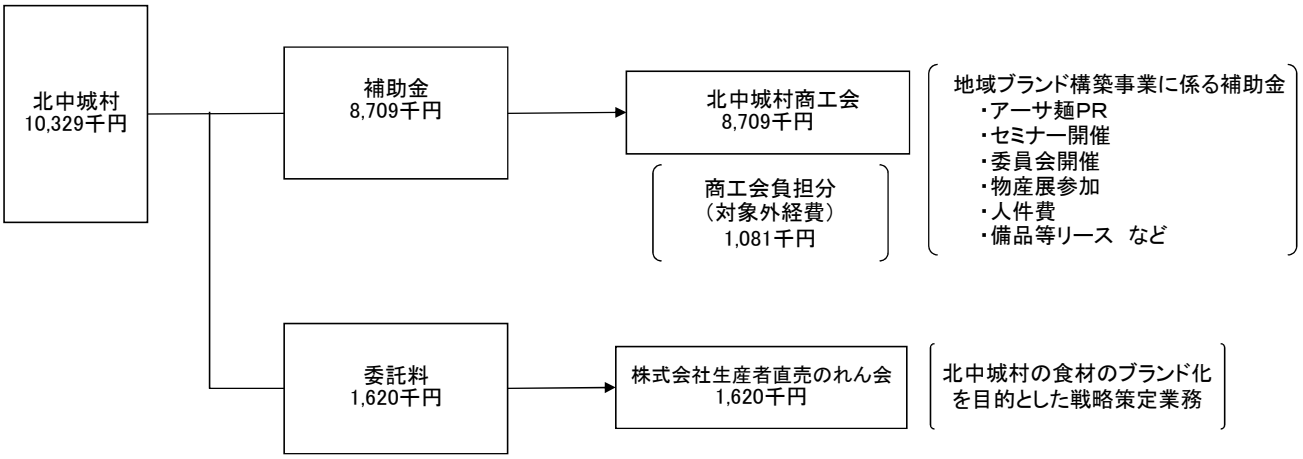
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・パッケージ開発等を行い販売を開始したアーサ麺であるが、今後は広く村内外の消費者へ販売を広げていく必要がある。 ・アーサ麺について、村内大型商業施設において販促イベントを行い概ね好評であったため、バイヤーと製麺所が商談中である。 ・既存特産品の原材料であるアーサは天候などに収穫量が左右されるため、アーサの収穫量が減ってしまうと特産品が枯渇してしまう恐れがある。	・現在、消費者がアーサ麺を購入できるのは村アンテナショップのみであり、販売開始も平成29年3月末からであるため、今後のさらなる周知や商工会を介しての村内事業者への販路拡大等を図っていき、村民から愛される商品にすることでブランド価値を高めていく必要がある。 ・商工会の援助により商談成立を目指していく。 ・今年度策定した食材のブランド化を目的とした戦略をもとにアーサに並ぶ新たな特産品を開発する必要がある。

今後の取り組み方針

・村と商工会の二本柱によるブランド構築を図る。
・今回策定した戦略をもとにアーサとは違う農作物を使用した新たな特産品（試作品）を開発し、県外でテストマーケティングを実行。最終的にはアーサに並ぶ特産品を開発できるよう目指していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
11,410	10,329	8,263	2,066	1,081



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○地域経済に精通する商工会を補助先とすることで、商工会のネットワークを活かす事ができ、地域事業者も安心して事業に係ることができるため選定は妥当であったと考える。 ○予算規模については事業計画に即した予算計上がなされ、計画に即して予算執行がなされている。 ○受益者負担も10%以上あり、妥当である。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	北中城村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-③	農を活かした北中城活性化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（9）－ア ものづくり産業の戦略的展開
担当部課名	企画振興課	事業実施（予定）年度	平成28～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（6）
事業内容	都市部と農村部が共存する北中城村にとって、農業振興は村の魅力を発信するうえで重要な要素である。農産物の生産性向上や農観連携による6次産業化、農業従事者不足の解消に向けた定住促進など、総合的な振興を図るため、基本計画及び6次産業化アクションプログラムの策定、水耕栽培の実証実験に向けた調査・検討を行う。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
予算の状況	(a) 当初予算額	15,140				
	(b) 予算現額	105,134				
	(c) 増減額 (b-a)	89,994				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	105,134				
B. 執行済額		103,174				
うち交付金充当額		82,539				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		98.1%				
予算の状況の説明		・89,994千円の増額については、6次産業化アクションプログラムの策定や水耕栽培実証実験に係る業務を新たに加えたことによるものである。 ・不用額1,960千円については、各委託業務に係る執行残によるものであり、概ね計画的に予算執行に努め、業務を遂行することができた。				

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 28年度	29年度	30年度	31年度
基本計画の策定に向けた調査の検討 ・基礎調査 ・地域農業のニーズ把握 ・モデル地区ケーススタディー ・農観連携による観光協会のあり方を検討	目　標	（基本計画の策定に向けた調査検討）	（　）	（　）	（　）
	実　績	基本計画の策定に向けた調査検討			
6次産業化アクションプログラムの策定に向けた調査・検討 ・6次産業化の展開及び商品化・流通に関する調査検討	目　標	（6次産業化アクションプログラムの策定に向けた調査・検討）	（　）	（　）	（　）
	実　績	6次産業化アクションプログラムの策定に向けた調査・検討			
水耕栽培の実証実験に向けた検討（予備試験含む）	目　標	（水耕栽培の実証実験に向けた検討）	（　）	（　）	（　）
	実　績	水耕栽培の実証実験に向けた検討			
実証実験設備の整備	目　標	（実証実験設備の整備）	（　）	（　）	（　）
	実　績	実証実験設備の整備			
達成状況説明	基本計画やアクションプラン等の達成状況については、目標としていた作業内容を概ね達成し、次の作業・業務につながる結果を得ることが出来た。				

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（年度）
基本計画及び6次産業化アクションプログラムの策定完了	目　標	（　）	（策定完了）	（　）	（　）	（　）
	実　績		策定完了			
水耕栽培の実証実験に向けた課題・修正対策に関する報告書の策定完了	目　標	（　）	（策定完了）	（　）	（　）	（　）
	実　績		策定完了			
実証実験設備の設置完了	目　標	（　）	（設置完了）	（　）	（　）	（　）
	実　績		設置完了			
進捗状況説明	基本計画の策定にあたりヒアリング調査、事例調査、視察調査、滞在型市民農園の効果検討などを実施し、6次産業化に向けた事業成立可能性の検討・アクションプログラムの策定を行うとともに、水耕栽培のコンテナ式実証実験設備検討・導入及び実験実施計画の策定、次世代施設園芸における水耕栽培の事業化推進検討を進め、目標としていた作業・活動を概ね達成し、次の作業・業務につながる成果を得ることが出来た。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・基本計画策定にあたっては、これまで北中城村で推進してきた農業振興を補完するものとして、新たな取組みとなる「水耕栽培」や「滞在型市民農園」を検討した。地元有識者等を交えた検討委員会では、基本計画を踏まえた具体的な取組みの実施にあたっては、村内営農者や地域住民等への周知・理解醸成も並行して行うべきとの指摘があった。 ・6次産業化に向けた試作品開発等においては、県内ニーズ調査や一般消費者調査の結果、一定程度の方向性は整理できた。今後、水耕栽培の実証実験結果との整合や試作品開発に向けた加工設備の具体化や試作品の市場調査を行う必要がある。 ・実証実験設備の準備が完了しており、来年度からの実証実験に向けた栽培計画や体制の深度化を図る必要がある。	・基本計画の推進にあたっては、村内営農者や地域住民を交えた周知等を図り、事業推進に図るとともに、今後の地域で実践する人材育成を図る必要がある。 ・6次産業化に向けた試作品開発や体制づくり、必要な設備導入について検討する必要がある。 ・実証実験結果の見える化や村内普及に向けた仕組みづくりを検討する必要がある。

今後の取り組み方針

・基本計画で整理した水耕栽培の取組みは、実証実験に着手する。また、方向性を整理した滞在型市民農園については、地域づくりを一体となって進められる具体的な候補地の選定を進めると同時に、事業構築に向け、村内各地域において説明会・視察会などを開催し、就農希望者の掘り起こしを行い、今後の人材育成（本実証実験設備での研修対応、意欲ある農業者の実験参画、市民農園における営農指導員づくり）に取り組む。
・6次産業化は、平成28年度に策定した6次産業化アクションプログラムを実行することを基本として、別途検討が行われている水耕栽培実証実験の動向も視野に入れ、北中城村の農産品を活用した6次産業化商品の試作品開発及び市場性の実証を行い、地域ブランドの展開に資する事業構築に向けた検討を進めていく。
・実証実験では、平成28年度に策定した栽培計画等に基づき実験を進め、栽培結果や課題等の把握を行う。平成30年度以降は、平成29年度の成果を基に栽培収量の改善や栽培環境の改善・効率化を図っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
103,174	103,174	82,539	20,635	0

北中城村
103,174千円

委託費
103,174千円

【農を活かした北中城活性化検討（基本計画策定）業務】
株式会社オリエンタルコンサルタンツ　沖縄支店
13，681千円

《業務概要》
水耕栽培などの導入による農産物の生産性向上や農観連携による6次産業化、農業従事者不足の解消に向けた定住促進など総合的な振興を図るための調査・検討及び基本計画策定委託

【6次産業化に向けた可能性調査及びアクションプログラム策定業務】
近代美術株式会社＊株式会社アール・ピー・アイ共同体
14，509千円

《業務概要》
水耕栽培による新たな栽培品ならびに既存の栽培品に付加価値を与え有利販売を進めていく上で必要不可欠と考えられる6次産業化について、特に水耕栽培による栽培品に焦点を当て可能性調査・事例検証を行い、今後3ヵ年でのアクションプログラムを策定する委託

【コンテナ式水耕栽培実証実験の実施準備業務】
株式会社オリエンタルコンサルタンツ　沖縄支店
74，984千円

《業務概要》
農を活かした北中城活性化検討：基本計画策定業務において検討された水耕栽培による新たな営農形態及び生産品目の本村での可能性実証と事業化検証に向け、コンテナ式水耕栽培設備を導入することによる実証実験を実施していくための設備準備ならびに実験実施計画の策定を委託

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託事業者は、指名競争入札及び公募型プロポーザルで選定しており、適性かつ妥当な対応であったと考える。 ・不用額が事業費の5%以内であることから、予算規模は適正であったと考える。 ・費用・使途は、事業内容を勘案して適切かつ事業目的に即し真に必要なものであったとの確認を業務完了時の検査において精査しており妥当であると判断する。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	北中城村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5-①	災害時要援護者避難支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（4）－イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
担当部課名	福祉課	事業実施（予定）年度	平成24～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－（2）

事業内容

観光客を含む災害時要援護者の円滑な避難を図るため、避難支援事業及び自主防災組織等への災害時の要援護者支援に活用する防災資機材を整備し、支援体制の整備・強化を行う。

実施方法

□直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3,985	11,000	4,704	5,054	4,977
	(b) 予算現額	3,985	11,000	4,704	5,204	4,977
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	150	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	3,985	11,000	4,704	5,204	4,977
B. 執行済額		3,320	8,597	4,674	5,096	4,874
うち交付金充当額		2,655	6,877	3,739	4,077	3,898
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		83.3%	78.2%	99.4%	97.9%	97.9%

予算の状況の説明：不用額103千円については、委託業務の実績に伴うものである。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
要援護者個別支援計画の新規策定（20件）	目　標	（10件）	（30件）	（30件）	（20件）
	実　績	5件	24件	44件	15件
自主防災組織設立（1団体）	目　標	（－）	（2団体）	（1団体）	（1団体）
	実　績	－	1団体	1団体	1団体
防災資機材整備（1団体）	目　標	（－）	（2団体）	（1団体）	（1団体）
	実　績	－	1団体	1団体	1団体

達成状況説明：
・要援護者個別支援計画の新規策定については、事業コーディネーターを中心に自治会や各地区事業と連携を図り、事業を推進することができた。
・要援護者支援体制の整備・強化については、沿岸モデル地区において自主防災組織の設立支援を行い、また、要援護者避難支援資機材の整備を実施することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（年度）
要援護者が参加した地区避難訓練・防災訓練の実施（4回）	目　標	（）	（4回）	（）	（）	（）
	実　績		4回			
地区の避難訓練・防災訓練に参加した要援護者数（延べ20名）	目　標	（）	（延べ20名）	（）	（）	（）
	実　績		延べ16名			

進捗状況説明：
自主防災組織3団体で実施した防災・避難訓練では、要援護者の参加が述べ16名にとどまったことで、事業周知に課題が生じたものの、各団体が計画的に避難訓練等に取り組んだことで、成果目標を概ね達成することができた。今後、事業の必要性や防災意識の高揚に努める必要がある。

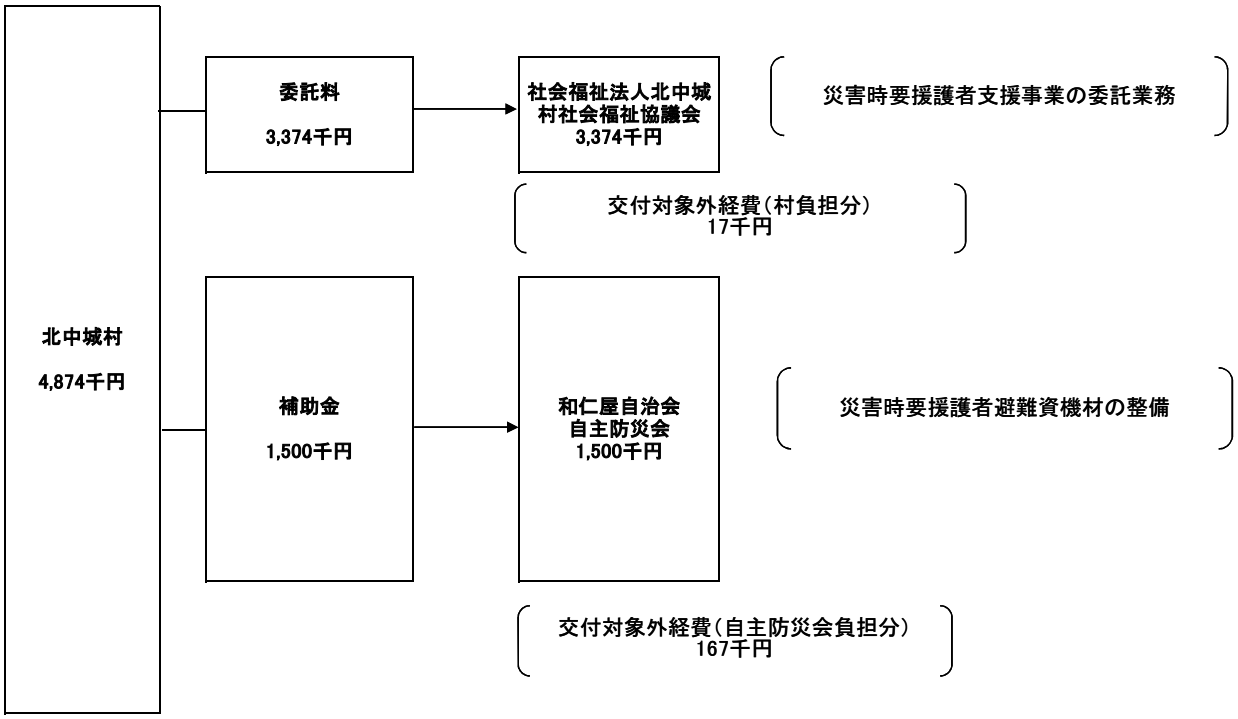
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・沿岸モデル地区2ヶ所（渡口・熱田）において災害時要支援者支援のワークショップを行った。自主防災会単位で見守り災害時の避難行動要支援者支援にむけて別計画を考える機会が出来た。 ・沿岸地区を中心に地区単位の防災訓練等を実施してきた。災害時避難行動要支援者（要援護者）本人やその家族への事業の趣旨を伝えることで、新規に個別支援計画の増加に寄与できた。 ・住民に対し、地域の互助による要援護者支援に取り組む意識向上を図るなかで、自主防災組織の必要性を感じてもらえるよう支援した。 ・自主防災組織の設立に合わせ、避難資機材の整備を補助することで、より事業の推進に寄与できた。	・新規の個別計画策定者数の増加に取り組んでいるが、計画策定が済んだ方々の支援体制の強化を図る必要がある。そのためには、地域住民だけではなく、ケアマネージャーなどご本人に関わる専門職種との連携にも力を入れていく必要がある。 ・引き続き、既存の自主防災組織において、地区内の要援護者の具体的な支援方法について検討し、訓練を重ねていく支援が必要である。 ・地震津波災害対応を中心に沿岸モデル地区を選定していたが、熊本地震による群発地震への備えを求める声もあり、モデル地区の拡大を検討する必要がある。

今後の取り組み方針

・引き続き、災害時要援護者の個別支援計画の策定を進めていき、同計画策定済みの方々への支援内容の見直し・強化に取り組んでいく。
・新規の自主防災組織設立を支援し、避難資機材の整備も継続していく。既存の自主防災組織における個別の要援護者支援の方法の検証や訓練を実施していく。
・これまでの沿岸地区に加え、内陸の地区への自主防災組織設立に向けた支援にも取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,058	4,874	3,898	976	184



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先については、実績等勘案した上で選定しており、妥当であると考える。また、補助団体選定については、村要綱に基づいており妥当であると考える。 ○不用額は予算現額の5%以内であり、予算規模は妥当であると考える。 ○補助団体は、総事業費の1割を負担しており、公益的な事業内容等であることからも負担割合は妥当であった。 ○予算規模や費目・使途が事業目的に則し、妥当であると考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	北中城村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5-②	防災対策基盤強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（4）－イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
担当部課名	総務課	事業実施（予定）年度	平成28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－2

事業内容

世界遺産中城城跡及びイオンライカム、大型クルーズ船の入港、MICE建設等、観光産業の急激な変化に対応するため、観光客の安心安全確保に向けた観光災害救助マニュアルを策定し、防災対策事業として多目的ポンプ自動車等を購入し基盤強化を図る。

実施方法

□直接実施　□委託　□補助　■負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
予算の状況	(a) 当初予算額	46,723				
	(b) 予算現額	39,775				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 6,948				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	39,775				
B. 執行済額		39,775				
うち交付金充当額		31,820				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		100.0%				

予算の状況の説明

多目的ポンプ自動車の購入費及び観光・防災危機管理マニュアルの委託費において発生した入札残により、本村の負担金額を当初予算額から6,948千円減額した。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 28年度	29年度	30年度	31年度
観光災害救助マニュアルの策定に向けた検討	目　標	（　検討　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	検討			
多目的ポンプ自動車（1台）及びコンテナ車（2台）の配備	目　標	（ポンプ車1台 コンテナ車2台）	（　）	（　）	（　）
	実　績	ポンプ車1台 コンテナ車2台			

達成状況説明

・マニュアルの内容については、構成村である中城村を交えた検討の場もあり、十分な検討を実施できた。
・多目的ポンプ自動車及びコンテナ車は目標どおり、配備を完了した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（　年度）
観光災害救助マニュアルの策定	目　標	（　）	（策定）	（　）	（　）	（　）
	実　績		策定			
多目的ポンプ自動車（1台）及びコンテナ車（2台）の配備	目　標	（　）	（ポンプ車1台 コンテナ車2台）	（　）	（　）	（　）
	実　績		ポンプ車1台 コンテナ車2台			

進捗状況説明

・マニュアルについて、構成村である中城村を交えた検討を行ったうえで策定できた。また、マニュアルには多言語対応の問診票等も整備されており、傷病者が外国人である場合にも対応可能となった。
・多目的ポンプ自動車及びコンテナ車も目標どおりの配備を完了し、これまでの車両では通れなかった狭い路地でも消火・救助活動が可能となる等、災害等が発生した際の対応力が強化された。

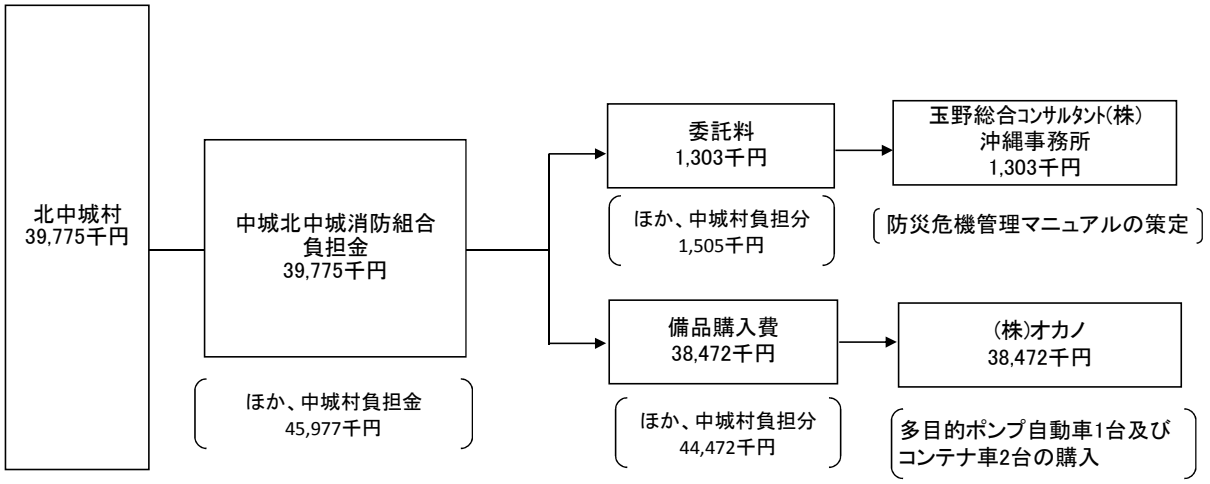
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・中城村北中城村両村における観光産業の急激な変化に対応し災害に強いまちづくりの基盤強化・機能強化を図ることを目的に、観光に特化した観光・防災危機管理マニュアルを策定するとともに多目的ポンプ自動車を購入した。 ・観光・防災危機管理マニュアルについて、今後も両村の状況の変化が見込まれており、マニュアルの内容と両村の実情が年々離れていく可能性がある。 ・多目的ポンプ自動車について、中城北中城消防組合に初めて配備する車両であるため、実際に出動となった際に円滑な使用ができるかが課題となる。	・両村の変化に対応し災害に強いまちづくりを実現するためにも、本事業で策定したマニュアルをさらに実用的なものとするよう検討を重ねる事が望ましい。 ・消火・救助活動等を行う際に、配備した多目的ポンプ自動車を円滑に活用できるよう、使用方法を確認する事が望ましい。

今後の取り組み方針

・策定したマニュアルを実際に運用していく中で、両村の実情に即したより実用的なマニュアルとなるよう適宜内容を検討・検証していく。
・訓練等を通して配備した多目的ポンプ自動車の使用方法を確認し、実際に火災や災害が発生した際の円滑な活用に備える。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
39,775	39,775	31,820	7,955	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○各業者は指名競争入札で選定しており、妥当であった。 ○予定していた事業内容はすべて実施された他、活動目標・成果目標も達成しており、予算規模は適切であった。 ○受益者である中城北中城消防組合への中城村との負担割合は当該年度の基準財政需要額を用いており、妥当であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	北中城村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-①	公共施設等エコアクション推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（3）－ア 地球温暖化防止対策の推進
担当部課名	建設課	事業実施（予定）年度	平成24～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－（1）

事業内容

北中城村全体でCO2削減に向けたエコアクションの先駆けとして、公共施設においてクリーンエネルギー（太陽光）の先行導入と照明機器等の省エネルギー化のためのLEDへの切り替えを行う。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	26年度（繰越）	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	37,933	39,700	－	17,180	18,300
	(b) 予算現額	24,083	42,840	－	16,837	16,076
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 13,850	3,140	－	▲ 343	▲ 2,224
	(d) 繰越額	－	－	27,866	－	－
	A. 計 (b+d)	24,083	42,840	27,866	16,837	16,076
	B. 執行済額	21,529	14,974	24,851	16,837	15,660
	うち交付金充当額	17,223	11,979	19,881	13,469	12,528
次年度繰越額		0	27,866	0	0	0
執行率（%）（B/A）		89.4%	35.0%	89.2%	100.0%	97.4%

予算の状況の説明：不用額416千円については、主に入札執行残による減である。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
LED街灯設置　4箇所	目　標	（400m）	（LED街灯設置）	（6箇所）	（4箇所）
	実　績	400m	LED街灯設置	5箇所	4箇所
既存の蛍光灯街灯をLEDに切り替え328箇所	目　標	（　）	（　）	（741箇所）	（328箇所）
	実　績			350箇所	328箇所

達成状況説明
・村道仲順比嘉線に街灯LEDを4箇所設置した。
・自治会管理の既存防犯灯（蛍光灯タイプ）328箇所をLED防犯灯へ取り替えた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
村道へのLED街灯（4箇所）を設置し、約2.4tのCO2を削減する。	目　標	（　）	（5本）	（5自治会）	（4箇所 約2.4tの Co2削）	（　）
	実　績		5本	14自治会	4箇所（約2.4tのCo2削減）	
事業箇所の自治会（自治会長）へのアンケートを実施し、LED化への取組の評価（賛同100%）	目　標	（　）	（　）	（75%以上）	（100%）	（　）
	実　績			100%	100%	

進捗状況説明
・LED街灯については、予定箇所（4箇所）全てに設置しており、成果目標を達成することができた。また、328基の既存防犯灯のLED化も併せて実施することができた。
・実施箇所の自治会（自治会長）アンケートにおいて、本事業への評価も100%の賛同を得ており、省エネ・省CO2への取り組みに対する理解も広まりつつある。

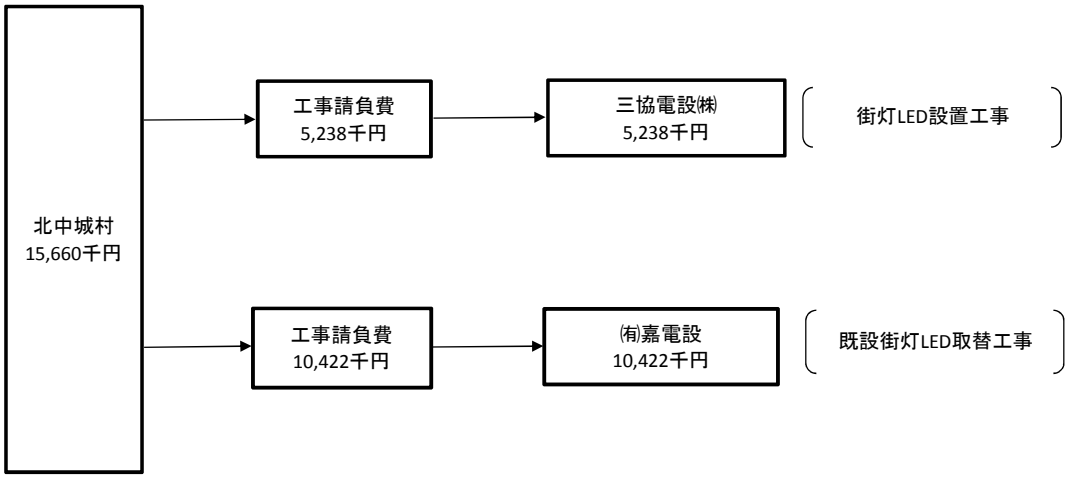
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	村道仲順比嘉線に街灯LEDを新たに4基設置したことや自治会管理の防犯灯328基をLEDに切替えたことで、省エネ・省CO2に役立っており環境にも配慮できた。	北中城村は、都市部に近接しながら「全村植物公苑づくり」を軸とした、環境へ与える負荷を低減するまちづくりに取り組んでおり、今後も村道における道路照明灯のLED化に向けて取り組む必要がある。

今後の取り組み方針

村道部における村管理のLED化されていない道路照明灯（約20基）について、設置に向けた検討設計及びLED道路照明灯へ切り替える。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
15,660	15,660	12,528	3,132	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・施工業者は、指名競争入札を経て契約しており妥当であったと考える。 ・不用額は事業費の5%以内であり、予算規模は適正である。 ・費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について、額の確定時において支出に関する書類確認の結果適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	北中城村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-①	総合英会話指導支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（4）－ア 国際社会、社会情勢に対応した教育の推進
担当部課名	教育総務課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）

事業内容

英語を母国語とする外国人や英会話能力の優れた講師による英会話指導を実施し、生きた英語に触れることで、外国語教育の充実と国際性豊かな人材育成を図る。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,212	6,552	6,552	6,552	7,938
	(b) 予算現額	4,212	6,552	6,360	6,497	6,734
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 192	▲ 55	▲ 1,204
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	4,212	6,552	6,360	6,497	6,734
	B. 執行済額	4,110	6,330	6,322	5,438	6,641
	うち交付金充当額	3,288	5,064	5,057	4,350	5,312
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		97.6%	96.6%	99.4%	83.7%	98.6%

予算の状況の説明

・指導員の勤務実績に基づき、当初予算から100千円の減額補正を行うとともに、夏休み等の長期休業中の勤務実績分を補助対象外経費としたことで1,104千円を減額した。
・不用額93千円については、指導員の勤務実績確定分に伴うものである。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
英会話指導員配置数 小学校：1人　中学校：1人　幼小兼務：1人	目　標	（　3人　）	（　3人　）	（　3人　）	（　3人　）
	実　績	3人	3人	3人	3人
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明

村立小中学校すべてに指導員を配置することができたことで、円滑に事業を実施することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（33年度）
英語検定合格率の向上 （H27：51%（実績）→H28：56%）	目　標	（　　）	（　54%　）	（　55%　）	（　56%　）	（　　）
	実　績		57%	51%	47%	
英語検定の受検促進 （H27：401人（実績）→H28：450人）	目　標	（　　）	（　－　）	（　380人　）	（　450人　）	（　　）
	実　績		348人	401人	513人	

進捗状況説明

生きた英語に触れることで、生徒の英語に対する関心度が高まり、英語検定の受検者数（延べ人数）については成果目標を達成することができた。その反面、幅広い層の生徒が挑戦することで合格率については、昨年度を下回ることとなったが、合格者数は増加している（H27：203人→H28：243人）。

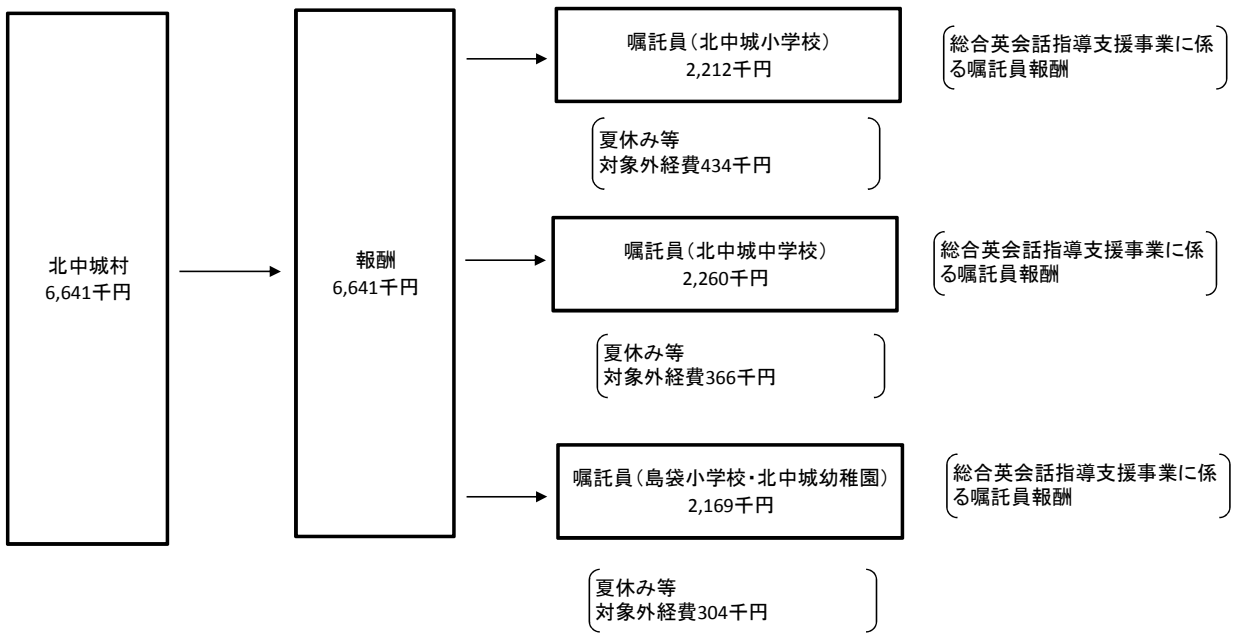
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	昨年度に引き続き、ネイティブスピーカーによる生きた英語を体験することで、幼稚園・小学校では英会話を楽しむ素地を養い、中学校で「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能の向上への取り組みが図られた。実際に、英語検定の受験者数が昨年度より27%増加するなど、英語に対する関心が増しており、事業の浸透が図られている。一方で、英語検定の合格率が昨年度を下回り目標値を達成することが出来なかったため、今後の課題として語学力の底上げが挙げられる。	・英語担当教諭と英会話指導員が集まる頻度を上げ、指導方法等についての意見交換や情報交換を行うことで、個々の指導力の向上を図る必要がある。 ・小学生の英語への興味・意欲をさらに高めるため、新たに、英検Jrの受験者数が増えるよう周知を行う必要がある。

今後の取り組み方針

・各学期に1回ずつ研修会を開催し、英語担当教諭と指導員が集まる機会を設け、各学校の取り組みや指導方法の情報交換を行うことで指導力改善を図る。
・英語検定、英検Jrの受験についての、案内・周知を校長会などで行うことで、受験する機会を増やし、英語への興味・関心を高める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,745	6,641	5,312	1,329	1,104



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○指導員は英語を母国語とする外国人を積極的に採用。面接による選考を行い、指導力等を判断しているため妥当であると考える。 ○予算規模については、事業目的達成の観点から必要であり、妥当であったと考える。 ○費用・使途は事業目的に即したものであり適切であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	北中城村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7－②	アメリカ教育機関ネットワーク形成事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（4）－ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進
担当部課名	生涯学習課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）

事業内容

WEBシステムによるライブ授業を開設し、小学生の高学年から中学生を中心に米国のワシントン州立大学教員による集中講座を行い、英会話力・英作文力・英文読解力を習得させ、国際化社会に対応できるよう人材を育成する。

実施方法

■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,206	4,755	4,755	6,553	5,422
	(b) 予算現額	4,318	4,755	4,755	6,553	5,422
	(c) 増減額 (b-a)	112	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	4,318	4,755	4,755	6,553	5,422
B. 執行済額		3,697	4,685	3,817	5,430	5,383
うち交付金充当額		2,957	3,747	3,053	4,344	4,306
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		85.6%	98.5%	80.3%	82.9%	99.3%

予算の状況の説明

使用料等の執行残により39千円の不用額が生じているが、概ね計画的な予算執行に努め、業務を遂行した。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
小学生クラス：64回（前期32回・後期32回）	目　標	（　小学生講座64回　）	（　小学生講座64回　）	（　小学生講座64回　）	（　小学生講座64回　）
	実　績	小学生講座64回	小学生講座64回	小学生講座64回	小学生講座64回
中学生クラス：64回（前期32回・後期32回）	目　標	（　中学生講座64回　）	（　中学生講座64回　）	（　中・高校生講座64回　）	（　中学生講座64回　）
	実　績	中学生講座64回	中学生講座64回	中・高校生講座64回	中学生講座64回

達成状況説明

小学生講座及び中・高校生講座ともに開催回数を達成したことで、児童生徒の英語力向上が図られ、本村の国際性に富む人材育成へ向け児童・生徒自身の意識を高めることが出来た。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
達成度を確認する為のテスト、講座を踏まえた課題の提出、まだ講座中における生徒1人ひとりの英語での問答を確認することで英語力の向上に努める。	目　標	（　　）	（前期：20人 後期：20人）	レベル1修了：7名 レベル2A修了：5名 レベル2修了：12名	英語力の向上	（　　）
	実　績		前期：24人 後期：24人	レベル1修了：6名 レベル2A修了：4名 レベル2修了：10名	英語力の向上	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明

・小学生クラスにおいては、新規加入した児童に対して、ALTによる基礎英語の学習指導を行い、他の児童との英語力のバラつきを抑えた。中学生クラスにおいては、受講生たちの学習意欲も見られ、授業での発言も積極的であり英語力の習得に勢いがある。
・コミュニケーションスキルの向上と、TOEFL試験でのスコアアップが期待される。実績人数については後期で2名の生徒が講座受講を止め、また1名の生徒が出席日数の不足のため修了者数が減となったが、成果目標は概ね達成できた。

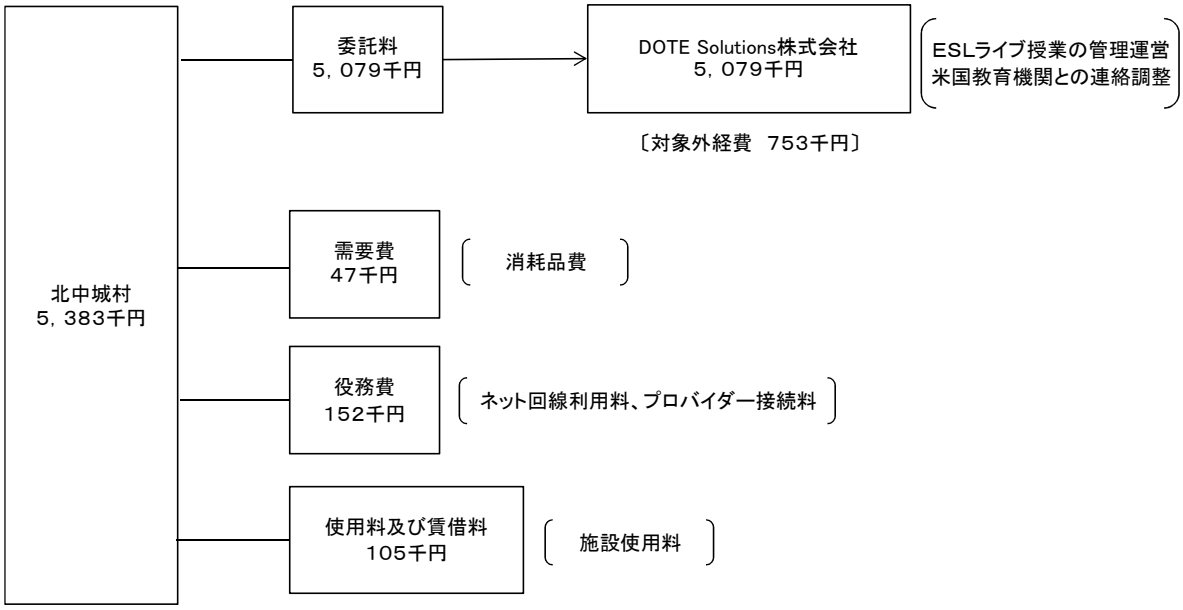
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・新規の生徒において、部活動等の理由により講座途中から受講を辞退する生徒が増えている。 ・多くの受講希望者がいるが、教室の収容人数や会話重視の授業内容の為、受講人数に限りがあり、すべての生徒の希望に添えていない。	・募集段階で学校行事や部活動等との関連を説明し、生徒、保護者に受講できるか検討してもらう必要がある。 ・中学校の改築に伴い、中学校に中学生クラスを新設し、これまでの教室を小学生クラスにすることで受講者数の増が期待できる。

今後の取り組み方針

・受講辞退を防ぐため、募集段階での事業説明を入念に行うことで目的意識を明確にさせ、より積極的に講義に参加させるよう意識の高揚を図る。
・講座開始6年目となり、本事業が浸透してきており多くの受講希望者がいるが、すべての生徒の希望に添えていない現状を踏まえ、中学校の視聴覚教室に新たに中学生クラスを設置し、現行のクラスを小学生クラスにすることで受講者の増に取り組めるか検討を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,136	5,383	4,306	1,077	753



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・米国ワシントン州立大学とのインターネットを介しての講座は、自治体としては初めての試みであり、当該法人は大学との交渉、契約等を県内で唯一行える委託先として随意契約としており妥当であると考える。 ・予算規模は事業者より見積を取っており適正である。 ・費目・使途については、大学へ支払う受講料、人件費、米国との交渉等に係る費用として適正であると考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	北中城村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-③	海外子弟青年交流事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（4）－ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進
担当部課名	総務課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）

事業内容

友好親善と国際交流の推進を図るため、本村出身者が多く経済発展を遂げている南米3ヵ国（ペルー、アルゼンチン、ブラジル）及び交流可能な海外村人会に研修生を派遣する。また、世代交代が進行する海外子弟の青年に、沖縄の文化・伝統芸能の習得によるウチナーンチュとしてのルーツを再確認してもらうとともに、本村及び派遣生OBを交えて海外と本村を結ぶ懸け橋となる人材育成を図る。

実施方法

■直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3,712	2,246	4,838	4,413	4,490
	(b) 予算現額	3,712	2,246	4,838	4,189	3,540
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	▲ 224	▲ 950
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	3,712	2,246	4,838	4,189	3,540
	B. 執行済額	3,192	959	3,456	3,733	3,385
	うち交付金充当額	2,553	767	2,765	3,451	2,708
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		86.0%	42.7%	71.4%	89.1%	95.6%

予算の状況の説明

・950千円の予算減額については、海外派遣補助金の実績に伴う△672千円や海外子弟研修生受入れに伴う渡航費等の旅費△278千円が主な理由となっている。
・155千円の不用額については、消耗品や郵送料等に係る事務費の執行残によるものである。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
・海外移住者子弟受入生人数：3人 ・北中城村青年派遣生人数：2人	目　標	（派遣：2人）	（受入：3人 派遣：2人）	（受入：3人 派遣：2人）	（受入：3人 派遣：2人）
	実　績	派遣：2人	受入：3人 派遣：2人	受入：3人 派遣：2人	受入：3人 派遣：2人
・研修報告会の開催（各研修1回）	目　標	（1回）	（－）	（2回）	（各研修1回（計2回））
	実　績	1回	－	2回	各研修1回(計2回)

達成状況説明

・海外移住者子弟受入生は沖縄の文化・習慣を体験するとともに、第6回世界のウチナーンチュ大会の開催にあたり本村主催の祝賀会では村民と海外参加者のコミニュケーションがスムーズにいくよう通訳者となり交流を深めることができた。また現地村人会での報告会を経て、今後の海外子弟受入事業の指導的役割を担う立場としての昨年に引き続き意識付けができた。
・北中城村青年派遣生は、受入生を引っ張っていく役割を担い派遣生が中心となり青年交流会にて各国の料理と沖縄料理を振る舞い交流を図った。世界若者ウチナーンチュ大会と世界のウチナーンチュ大会の間ということもあり移民についての研修も行なった。また、帰国後もSNS等を通じ、継続して交流を図っていることから、本事業が現地村人会の活性化に寄与しているものと考える。

成果目標（指標）及び進捗状況

		基準値（23年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（　年度）
研修報告会を開催し、国際相互理解に対する意識向上を図るため、本事業に賛同する住民を集結した組織（結の会）の会員数：60名	目　標	（　）	（60人）	（　）		（　）
	実　績		62人			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明

・海外子弟受入者の受入先や受入方法について、その親戚家庭が役割を担ってきたが高齢ということで受入先を探すことが困難となっている課題を本事業に賛同する団体や個人が組織を結成し受入環境整備できた。
・派遣生を事務局員とすることで事業の推進を効果的に行なうことができた。

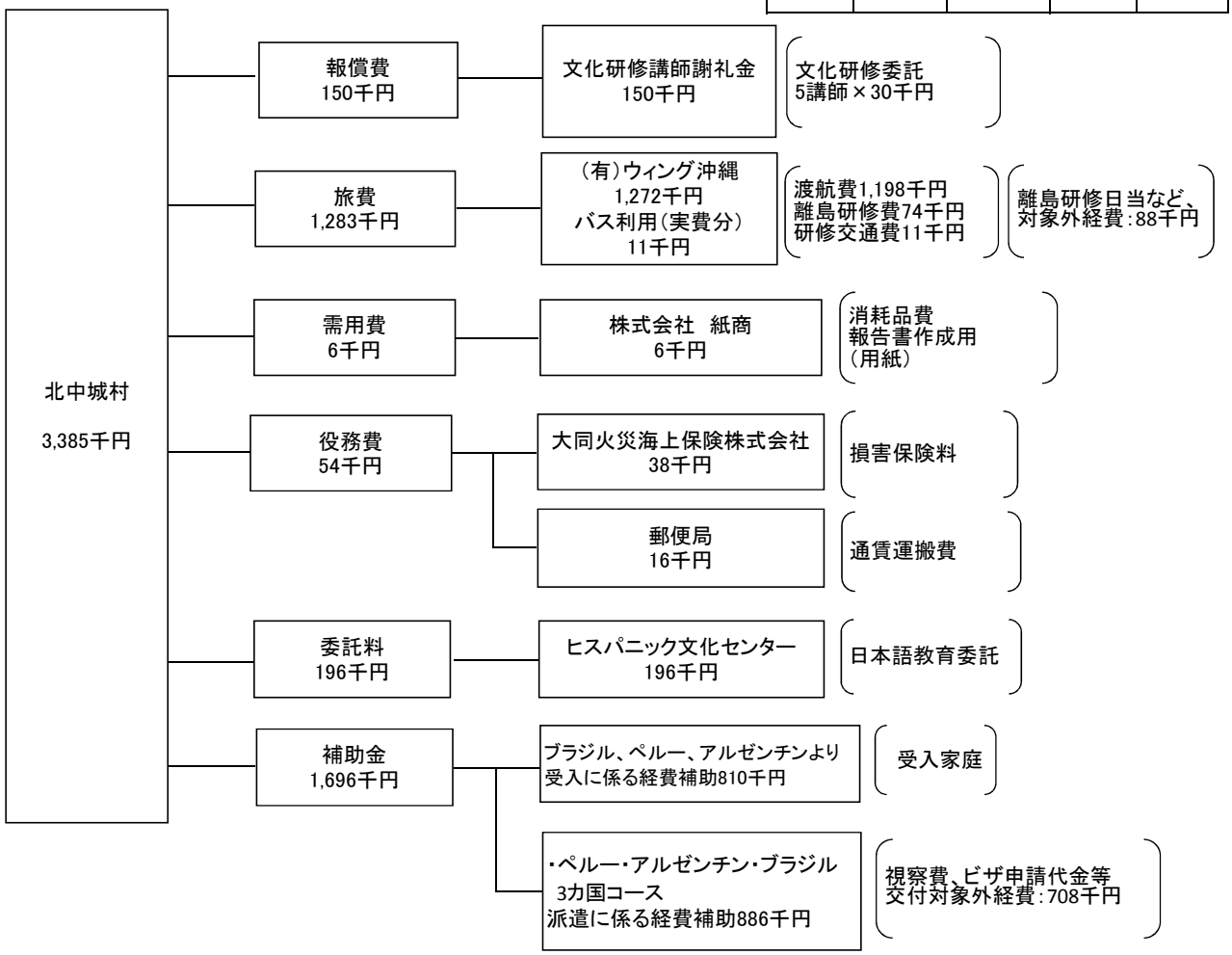
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・本目的に賛同する団体や個人の組織（結の会）を結成したことから、更なる交流促進・北中城村ウチナーンチュネットワーク拡大のため、本会会員数の増加や取組みについて協議が必要である。	・研修内容の充実を図るため現地村人会へ職員を派遣し北中城村ウチナーンチュネットワークを担う「結の会（本目的に賛同する団体や個人の組織）」の説明や現地での人材育成を協議する場を設ける等の検討が必要である。 ・若い世代への情報発信・プロモーション強化に取り組む必要がある。

今後の取り組み方針

・現在では沖縄（北中城村）を知らない若い世代（海外子弟）と、移住を知らない沖縄（北中城村）の若い世代へと世代交代が進む中、引き続き次世代へ沖縄アイデンティティーの継承ができるよう、北中城ウチナーンチュネットワーク構築の強化に取り組む。
・移民国での沖縄の文化の発展、言葉、食等歴史についての研修を重点的に行い、南米3カ国と本村を結ぶ懸け橋となる人材育成を図っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,181	3,385	2,708	677	796



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は北中城村契約規則に基づき随意契約で選定しているので妥当であると考える。 ○不用額は事業費の5%以内であるため適正な規模である。 ○事業の主旨に鑑み、受益者（研修生）に対し、研修に必要な費用（滞在費・旅費等）のみを補助対象としているため事業目的に必要な経費となっている。 ○使途について、精算段階で検査を実施しており、事業目的
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	北中城村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8-①	琉球歴史風致資産調査事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（4）－ア 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり
担当部課名	生涯学習課	事業実施（予定）年度	平成24～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（2）

事業内容

歴史まちづくり計画（歴史的風致維持向上計画）策定作業における審議・検討資料の作成を目的に、過年度調査分の歴史風致資産については、文献資料による補足調査でより詳細な情報の収集・記述を進め、村内の伝統的な民俗祭祀行事については、専門的見地から内容を記録・解説するため、現地調査、映像記録の作成・編集、聞き取り調査及び関連史料の収集・内容分析を実施する。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	17,420	22,226	23,315	9,459	8,881
	(b) 予算現額	17,420	22,226	23,315	9,019	8,881
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	▲ 440	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	17,420	22,226	23,315	9,019	8,881
B. 執行済額		16,748	20,550	23,022	8,947	8,795
うち交付金充当額		13,398	16,439	18,418	7,157	7,036
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		96.1%	92.5%	98.7%	99.2%	99.0%

予算の状況の説明：事業計画通り順調に執行することができた。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
・過年度分補足調査→200箇所 ・民俗祭祀行事調査→8件	目　標	（現地調査：200件 祭祀調査：5件 図化・分析：10件）	（民俗祭祀行事及び現地調査の実施）	（過年度分補足調査：200箇所 民俗祭祀行事調査：20件）	（過年度分補足調査：200箇所 民俗祭祀行事調査：8件）
	実　績	現地調査：250件 祭祀調査：24件 図化・分析：12件	民俗祭祀行事及び現地調査の実施	過年度分補足調査：202件 民俗祭祀行事調査：20件	過年度分補足調査：204箇所 民俗祭祀行事調査：6件
・調査記録動画コンテンツ化→10件	目　標	（　）	（　）	（仕様検討）	（調査記録動画コンテンツ化：10件）
	実　績			仕様設計の完了	調査記録動画コンテンツ化：14件

達成状況説明：
・過年度分補足調査及び調査記録動画のコンテンツ化作業については、順調に活動目標を達成することができた。
・民俗祭祀行事については、外的要因（天候不良等）により活動目標に届かなかった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
・歴史風致資産の情報発信及び歴史まちづくり計画策定作業への活用に向けた詳細資料の完成（200箇所分、進捗率65%） ・民俗祭祀行事の現地調査の完了（調査所見レポート8件、進捗率100%）	目　標	（　）	（民俗祭祀行事及び現地調査の実施）	（過年度分補足調査：200件、進捗率42% 民俗祭祀行事調査：20件、進捗率88%）	（詳細資料の完成：200箇所（進捗率65%） 調査所見レポート：8件（進捗率100%））	（　）
	実　績		民俗祭祀行事及び現地調査の実施	過年度分補足調査：202件、進捗率42% 民俗祭祀行事調査：20件、進捗率88%	詳細資料の完成：204箇所（進捗率69%） 調査所見レポート：6件（進捗率95%）	
・民俗祭祀行事の調査記録動画の公開用資料化（10件、進捗率30%）	目　標	（　）	（　）	（仕様設計の検討）	（公開用資料化：10件（進捗率30%））	（　）
	実　績			仕様の検討と設計の完了	公開用資料化：14件（進捗率43%）	

進捗状況説明：
・過年度分補足調査については、順調に成果目標を達成することができた。
・民俗祭祀行事調査（調査所見レポートの作成）は、一部の祭祀行事について天候や実施主体の都合により実施できず、完了することができなかった。
・調査記録動画の公開用資料化については、順調に成果目標を達成することができた。

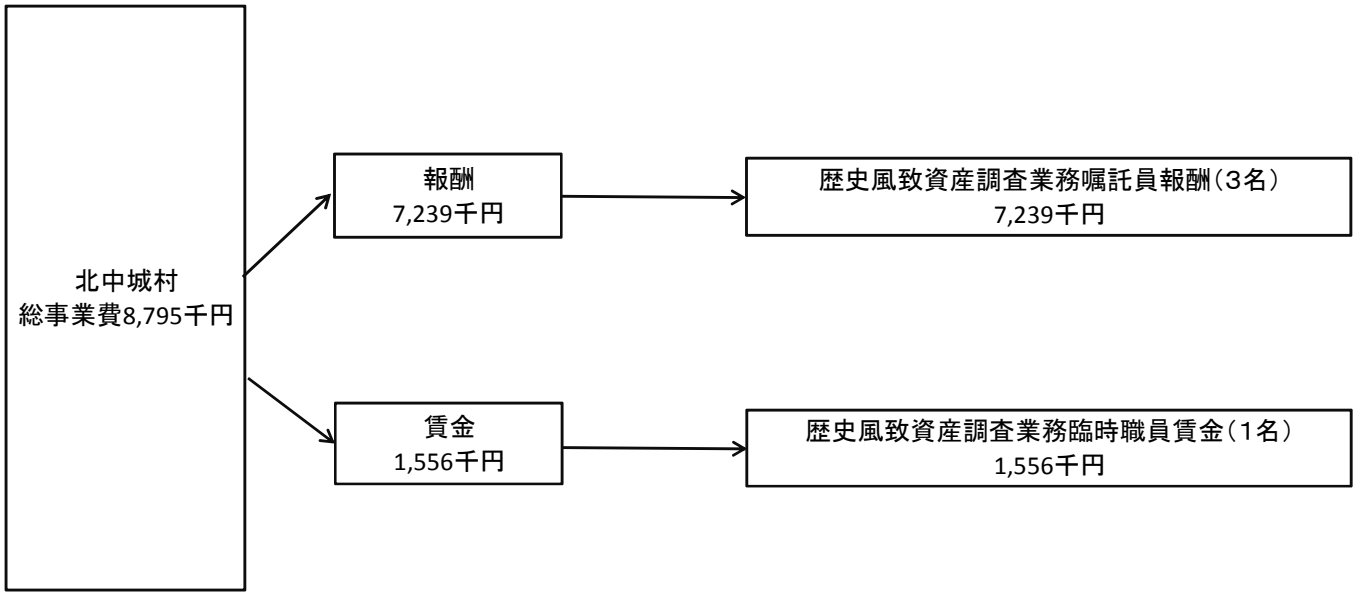
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・過年度分補足調査（詳細資料の完成）及び調査記録動画のコンテンツ化については、前年度で検討した取り組み方針（パッケージ嘱託員3名の担任業務の見直し）をもって取り組み、順調に成果目標を達成することができた。 ・民俗祭祀行事調査については、外的要因（天候不良）により予定していた調査を1件実施できなかった。 ・民俗祭祀行事の調査記録映像の編集を進めていたところ、一部行程の記録漏れが1件確認された。	・民俗祭祀行事の記録漏れは、当該祭祀の全行程を正確に把握していなかったことに起因するため、行事の実施者（自治会）との事前調整において確認を徹底する必要がある。今回の記録漏れを確認したのは調査記録映像の編集中のことであったが、未編集の各調査記録においても同様のミスや記録漏れが発生している可能性があるため、早期（編集着手前）の確認が必要である。

今後の取り組み方針

・記録漏れが確認された民俗祭祀行事については、H29年度において再度の調査実施により対応する。また、これまでにも調査済みの民俗祭祀行事についても、同様の記録漏れがないか点検し、必要に応じて再調査を実施する。加えて、H28年度実施できなかった民俗祭祀行事1件についても、事前調整・確認を正確に行い、H29年度において確実に調査を完了させる。
・全般的な取り組み方針としては、調査に取りこぼしが生じないよう、祭祀の実施主体である自治会と早い時期から綿密に連絡調整を図り、成果目標を着実に達成できるよう努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,795	8,795	7,036	1,759	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・支出先(人件費)について、村規則にのっとり専門分野を有する人材を委嘱しており妥当であったと考える。 ・予算規模について、執行率が99%となっており、適正な規模であったと考える。 ・費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について、額の確定時において支出に関する書類を点検した結果、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	北中城村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8-②	中城間切ノロ関係資料集作成事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（4）－ア 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり
担当部課名	生涯学習課	事業実施（予定）年度	平成24～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（2）

事業内容

これまでに収集した資料及び調査成果をもとに「中城間切ノロ関係資料集（仮）」に収録する原稿の執筆・監修・校正・編集を実施し、論述を主体とした本巻として発行する。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,673	2,456	2,654	2,473	6,224
	(b) 予算現額	1,673	2,456	2,654	2,473	6,650
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	426
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	1,673	2,456	2,654	2,473	6,650
	B. 執行済額	1,470	2,256	2,604	2,378	6,461
	うち交付金充当額	1,176	1,804	2,083	1,902	5,169
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		87.9%	91.9%	98.1%	96.2%	97.2%

予算の状況の説明

・426千円の予算増額は、発刊物の収録原稿ページの増加に伴うものである。
・不用額については、印刷製本業務の入札残によるものである。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
・本巻原稿執筆 ・監修を経た原稿の校正・編集 →全200ページ（想定されるページ数）	目　標	（ノロ関連現地調査 3件）	（ノロ家関係者への聞き取り及び現地調査）	（解説原稿 50点 原稿執筆 6項目）	（原稿の校正・編集→200ページ）
	実　績	ノロ関連現地調査 11箇所（件）	ノロ家系関係者への聞き取り及び現地調査	解説原稿 70点 原稿執筆 6項目	原稿の校正・編集→500ページ
・調査執筆員による原稿の検討（監修委員会の開催）→3回	目　標	（　　）	（　　）	（合同検討会の開催 3回）	（監修委員会の開催→3回）
	実　績			合同検討会の開催 1回	監修委員会の開催→4回

達成状況説明

・監修委員会については順調に活動目標を達成し、収録原稿の監修を完了することができた。
・監修の結果、原稿ページ数が当初の想定より大幅に上回ることとなり、編集量も増加したが、着実に作業を完了し、発刊することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
「中城間切ノロ資料集（仮）」本巻の発刊	目　標	（　　）	（聞き取り調査10件 現地調査3件）	（解説原稿50点（進捗率50%） 仮原稿6項目（進捗率30%） 執筆方針・内容の決定）	（本巻の発刊）	（　　）
	実　績		聞き取り調査15件 現地調査5件	解説原稿70点（進捗率100%） 仮原稿6項目（進捗率30%） 執筆方針・内容の決定済み	本巻の発刊	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明

収録原稿の増が原因で計画していたスケジュールよりやや遅れたものの、正式タイトル『ノロ　－沖縄県北中城村島袋のろ殿内資料を通して－』として発刊し、成果目標を着実に達成することができた。

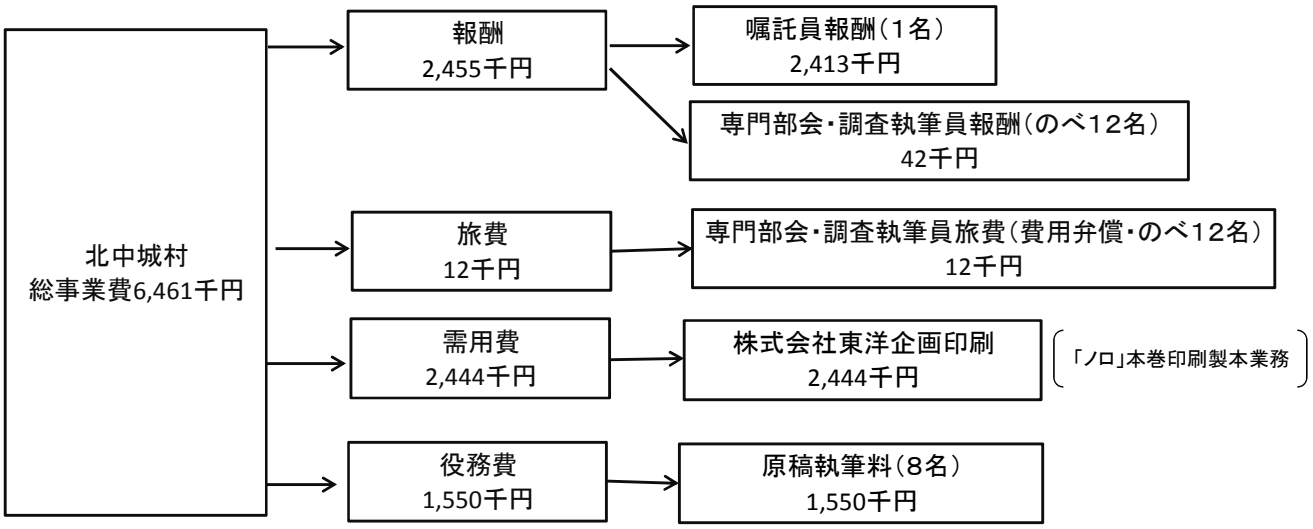
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・監修委員会については当初3回の開催予定であったが、会議において追加執筆が必要な原稿もあったため、開催回数を増やすことで対応した。 ・監修の結果、冊子のページ数が大幅に増加することとなったが、結果的に充実した内容とすることができた。 ・印刷業者への発注について、印刷製本作業（校正）に要する時間を短縮する目的で、一般的な文書作成ソフトに本文・図・写真などをレイアウト組みを入稿する方法を採ったが、印刷業者の編集ソフトと互換性がなかったため、ゲラ（校正刷り）のほぼ全部に修正箇所が生じ、原稿校正に多大な時間と労力を費やさざるを得なかった。	・ゲラ校正に2ヶ月強の期間を要したため、入稿方法を検討し改善する必要がある。無用な校正にかかる手間や時間を削減することができれば、その他の作業（調査・監修等）に時間を割くことができ、結果的に事業の充実・推進につながるものと考えられる。

今後の取り組み方針

印刷業者において用いられるDTPソフトと同等の編集ソフトを導入し、編集・組版・入稿を印刷業者側と互換性の高い状態で行うことにより、ゲラ校正にかかる余計な労力と時間を削減し、事業の効率的な執行につなげていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,461	6,461	5,169	1,292	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・支出先（印刷製本業者）については、指名競争入札により選定しており妥当であったと考える。 ・予算規模については、執行率が97.2%であることから適正な規模であったと考える。 ・費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について、額の確定時において支出に関する書類を点検した結果、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	北中城村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	9-①	特別支援教育支援員配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（2）－エ 国際社会、社会情勢に対応した教育の推進
担当部課名	教育総務課	事業実施（予定）年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4

事業内容

村立幼稚園、小学校、中学校に在籍し、障害を持った子や発達が気になる子に対し、身辺自立の介助や対人関係の手助け、学習補助などの支援を行うことで、障害のある者と障害のない者が共に学ぶ仕組みづくりを図る。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	29,568	29,429	29,430	46,220	
	(b) 予算現額	29,497	26,319	26,607	38,066	
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 71	▲ 3,110	▲ 2,823	▲ 8,154	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	29,497	26,319	26,607	38,066	
B. 執行済額		28,077	26,277	25,704	37,560	
うち交付金充当額		22,461	21,021	20,563	30,047	
次年度繰越額		0	0	0	0	
執行率（%）(B/A)		95.2%	99.8%	96.6%	98.7%	

予算の状況の説明

・臨時職員の勤務日数や賃金単価等の実績（見込み）に伴い3,500千円、特別支援コーディネータを採用することが出来なかったことにより2,310千円を減額補正を行ったほか、夏休み等の長期休業中の勤務実績分を補助対象外経費としたことで2,344千円を減額した。
・不用額506千円については、臨時職員の勤務実績等の確定分に伴うものである。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
特別支援教育支援員配置数 小学校：16名　中学校：7名　幼稚園：5名	目　標	小学校：10名 中学校：6名 幼稚園：4名	小学校：11名 中学校：4名 幼稚園：4名	小学校：11名 中学校：4名 幼稚園：4名	小学校：16名 中学校：7名 幼稚園：5名
	実　績	小学校：10名 中学校：6名 幼稚園：4名	小学校：11名 中学校：4名 幼稚園：4名	小学校：11名 中学校：4名 幼稚園：3名	小学校：16名 中学校：7名 幼稚園：5名
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明

中学校での採用及び幼稚園で途中退職による補充に時間を要したものの、2学期開始時には必要とされる支援員の配置ができたことから、目標を概ね達成することができた。障害を持つ子や発達が気になる子と他の子ども達が分け隔てなく、地域で教育を受ける機会を作ることが可能となり、教育環境の充実が図られた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
特別な支援を必要とする幼児児童生徒へのきめ細かな支援体制の構築 支援員配置割合1:2（児童生徒：支援員） 【参考】H27（1:3）	目　標	（　）	小：32名 中：7名 幼：9名	きめ細かな支援体制の構築	きめ細かな支援体制の構築	（　）
	実　績		小：28名 中：7名 幼：7名	きめ細かな支援体制の確立	きめ細かな支援体制の確立	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明

・年度途中ではあるが、幼稚園、中学校では、支援員が1対1で支援を必要とする幼児、生徒に対応することができたことで、きめ細かな支援体制を構築することができた。
・小学校では、対象児が多いことから支援員ひとりが対応する児童数を3名を超えない範囲で取り組んだことで、成果目標を概ね達成することができた。
・支援を必要とする幼児児童生徒への支援をきめ細かに行ったことで、障がいのある者とない者が共に学ぶ環境づくりの整備が進んだ。

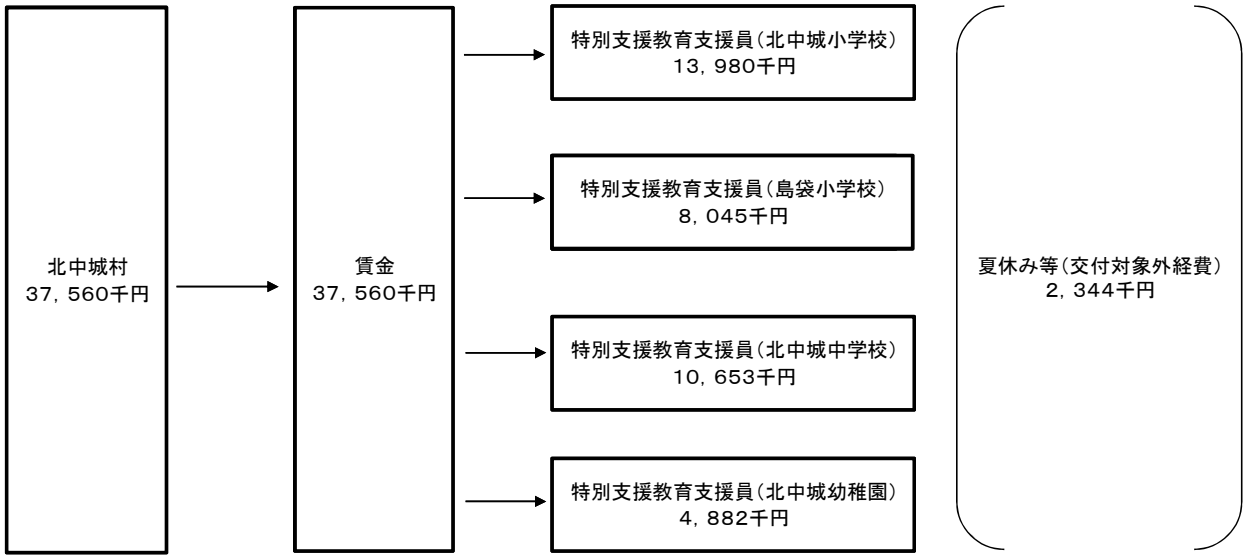
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・支援員については、教育免許所持者を優先的に採用し、支援内容の質を保つよう努めているが、きめ細かな支援を実践していくためには多くの人員を確保する必要があり、教育免許所持者に関わらず活用している現状である。支援の質が保てるよう、支援員の人材育成が課題である。 ・支援を必要とする幼児児童生徒が年々増加している状況であり、その程度及び成長には個人差があるため、個々に応じた適切な対応や継続した支援体制の構築が課題である。	・多様な障がいやこれらの支援方法に関する知識を共有し、実践していくため、支援員を対象とした研修会を定期的に開催する必要がある。 ・教職員（担任）との連携、また、幼稚園・小学校・中学校の連携を綿密に行える環境の整備を行い、対象幼児児童生徒の現状を共有することにより、充実した支援体制の構築する必要がある。

今後の取り組み方針

・支援員を対象とした研修会を開催し、支援方法の情報共有と個々のスキルアップに取り組む。
・保育所（園）、幼稚園、小学校及び中学校の学校間や支援員と教員（担任）間の情報共有や意見交換の場を設定し、連携を綿密にすることにより、切れ目のない適切で丁寧な対応を行うことが可能となり、対象児童等の生活や学習上の困難を改善又は克服することができ、自立や社会参加に向けての力を育成することができる。更には、他の児童等の学習環境を確保することにも繋がり、学級運営も円滑になり、他児童等の学力向上に繋がるという相乗効果も期待できることから、今後も継続して事業に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
39,904	37,560	30,047	7,513	2,344



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支援員は、教育免許所持者を優先して採用。面接による選考を行い、経験や業務に対する意欲などを判断しているため妥当であると考える。 ○予算規模は村の規定に基づき適正な規模であった。 ○費用及び使途については、事業の目的に即し、支援員ひとりにつき対象児3名以内で配置できたことから適性であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	北中城村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	9-②	学習支援員配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（2）－エ 国際社会、社会情勢に対応した教育の推進
担当部課名	教育総務課	事業実施（予定）年度	平成27～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4

事業内容

学習の遅れがちな児童生徒に対し、基礎的・基本的知識や技能の習得に向けた支援を実践することで、幅広く活躍できる人材育成の土台作りを図る。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,881	4,881			
	(b) 予算現額	4,236	4,632			
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 645	▲ 249			
	(d) 繰越額	－	－			
	A. 計 (b+d)	4,236	4,632			
B. 執行済額		3,717	4,423			
うち交付金充当額		2,973	3,538			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		87.7%	95.5%			

予算の状況の説明

・夏休み等の長期休業中の勤務実績分を補助対象外経費としたことで249千円を減額した。
・不用額209千円については、臨時職員の勤務実績等に伴う執行残によるものである。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
学習支援員配置数（小学校：2人　中学校：1人）	目　標	（小学校：2人 中学校：1人）	（小学校：2人 中学校：1人）	（　）	（　）
	実　績	小学校：2人 中学校：1人	小学校：2人 中学校：1人		
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明

中学校の支援員が夏休み期間中に退職したため、その後の配置に少し時間を要したものの、2学期半ばには村立小中学校すべてに支援員を配置することができ、概ね適正な事業実施が図られた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（33年度）
全国学力・学習状況調査における全国平均との差の縮小 小学校：無答率における全国との差の縮小	目　標	（　）	（国語：2P以内 算数：2P以内）	（正答率 国語：0.8P以内 算数：2P以内）	（　）	（　）
	実　績		国語：△1.4P 算数：1.3P	正答率 国語：△0.5P 算数：2.4P 無答率 国語：△2.1P 算数：△1.3P		
全国学力・学習状況調査における県平均との差の縮小 中学校：正答率における県平均との差の縮小	目　標	（　）	（国語：2P以内 数学：2P以内）	（正答率 国語：1.5P以内 数学：2.8P以内）	（　）	（　）
	実　績		国語：△0.7P 数学：△2.1P	正答率 国語：3.0P 数学：△1.0P 無答率 国語：△0.3P 数学：0.6P		

進捗状況説明

・小学校においては、国語の正答率が全国57.5、村で57.0とその差を0.8P以内に縮めることができ、算数の正答率においては、全国78.6、村で81.0と2.4P上回る結果となっており、成果目標を達成することができた。また、無答率については、国語で国4.3、村2.2と2.1下回り、算数でも国1.6、村0.3と1.3P下回る結果となっており、目標を達成できた。安定的な学力向上を図るため今後も継続して指導・学習支援を推進していく必要がある。
・中学校については、国語の正答率が県67.0、村70.0と3.0P上回る結果となり、数学では県42.0、村41.0とその差を2.8P以内に縮めることができ、成果目標を達成することができた。無答率については、国語で県3.9、村3.6と.03P下回り、数学では県11.1、村11.7と0.6P上回ったが、概ね目標は達成できているが、引き続き指導・学習支援を推進していく。

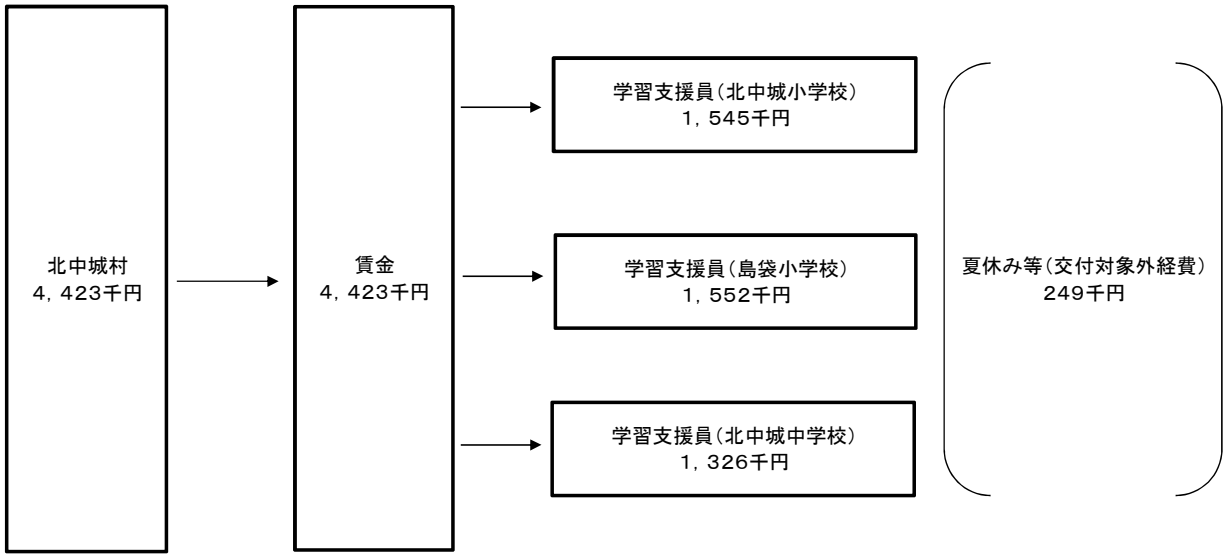
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・学習支援を必要とする児童生徒が増える傾向にあり、どのように支援員を活用し、基礎学力の向上に繋げるかが課題である。 ・学習支援を必要とする児童生徒ひとりひとりにあった支援を行わなければならないため、担任や教科担任との情報共有のあり方について検討する必要がある。	・学習支援を必要とする児童生徒に対応するため、支援員の増員について検討する必要がある。 ・学習支援を必要とする児童生徒の担任との意見交換や情報共有の機会を多く設けることで、支援についての確認や状況、支援後の変容について把握する必要がある。

今後の取り組み方針

・全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均との差の縮小及び更なる向上を目指し、継続した学習支援員の配置により基礎学力の向上を図る。
・学習支援員の指導力の向上を図るため、各学校における成果・課題を共有することや担任等との意見交換等の場を多く設定する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,672	4,423	3,538	885	249



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○指導員は教員免許を有している者を採用。面接による選考を行い、指導力等を判断しているため妥当であると考える。 ○予算規模は村の規定に基づき適正な規模であった。 ○費用・使途については、事業目的達成の観点から必要であり、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	北中城村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	10-①	健康長寿のまちづくりアクション事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（1）－ア 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進
担当部課名	企画振興課	事業実施（予定）年度	平成26～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4

事業内容

平成26年3月策定の「北中城村健康長寿のまちづくり計画」に基づき、今年度は浮き彫りとなった本村の健康課題にアプローチする定例健康イベント（朝ヨガ・ノルディックウォーキング等）を実施し、村民の運動習慣の啓発に繋げ、健康長寿のまちづくりを展開する。

実施方法

■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3,000	2,873	7,446		
	(b) 予算現額	3,000	2,814	6,814		
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 59	▲ 632		
	(d) 繰越額	－	－	－		
	A. 計 (b+d)	3,000	2,814	6,814		
B. 執行済額		2,505	2,680	6,345		
うち交付金充当額		2,004	2,144	5,076		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）(B/A)		83.5%	95.2%	93.1%		

予算の状況の説明

・村民会議に係る委員報酬及び費用弁償の実績に伴い当初予算額より114千円減額し、委託業務の入札残に伴い518千円を減額した。
・不用額469千円については、備品購入に係る執行残である。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
村民会議等（2回/年）開催し、村内各種団体と連携した健康づくりを実施する。	目　標	（　村民会議の開催　）	（　3回　）	（　2回　）	（　　）
	実　績	村民会議の開催	2回	2回	
定例健康イベント（10回/年）を開催。村民の運動習慣の啓発に繋げる。	目　標	（　　）	（　　）	（　10回　）	（　　）
	実　績			10回	

達成状況説明

・健康長寿のまちづくり村民会議は当初計画どおり実施し、村内各種団体との連携や、今後の健康づくり事業についての情報共有が図れた。
・世界遺産中城城跡を主会場とした城（グスク）ヨガを年１０回実施。朝ヨガや満月ヨガなど多くの方が参加し、ヨガ独自の呼吸法やポーズを体験。観光的要素を含んだ健康事業となった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（　年度）
村内各種団体と連携した健康づくりイベント参加者数：300人以上	目　標	（　　）	（　300人　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		999人			
定例健康イベントの参加者数：1,000人以上	目　標	（　　）	（　1,000人　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		1,616人			

進捗状況説明

・村内各種団体と連携した健康づくりイベントとして、「体育の日イベント村民体力測定会」や大型商業施設でのモールウォーキングを実施したところ、目標値を大きく上回る999人の方が参加し、健康づくりの意識向上が図られた。
・定例健康イベントについても目標値を上回る成果を得た。

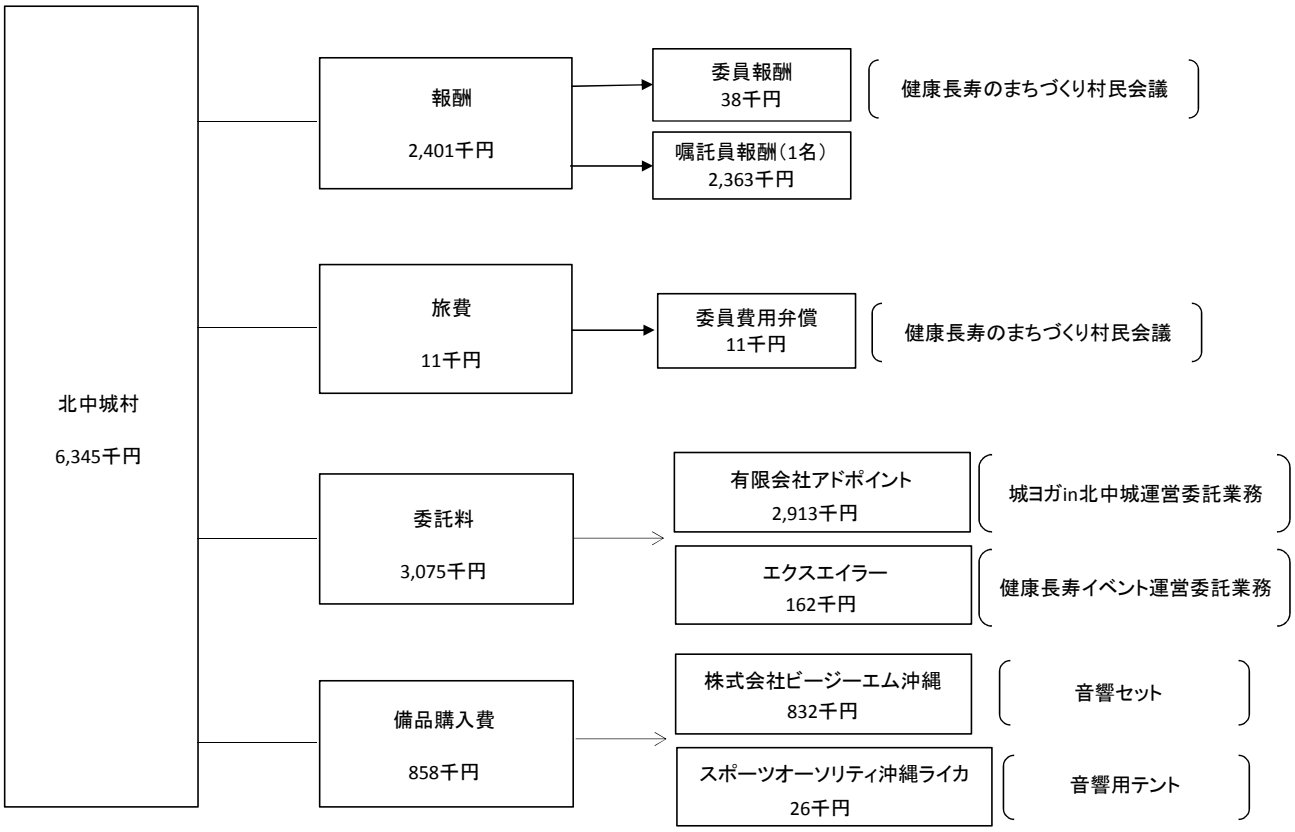
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・村内各種団体で構成される北中城村健康づくり村民会議による意見交換や、健康イベントを実施することで、村民の健康意識が向上され、参加者数の増加に繋がったと考えられる。 ・定例健康イベントでは朝・夜・土日祝日・平日とライフスタイルに合わせて参加しやすい工夫をすることで参加者を増やすことができた。	・引き続き、村民の健康づくりの機運を高め、女性長寿日本一の健康長寿村北中城村を維持することが求められる。そのためには、関係機関や庁内の連携がこれからも重要となる。 ・民間や地域とのネットワークを継続しつつ、より多くの村民の運動習慣の定着化を図る必要がある。

今後の取り組み方針

・村内各種団体で構成される北中城村健康づくり村民会議を引き続き実施し、地域の健康課題を共有することで、事業化を推し進めていく。
・多くの村民が参加できる健康イベントを定期化することで、引き続き村民の健康意識向上に努める。
・村民が日常的に体を動かすよう、他課と連携した取り組みの実施を継続する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,345	6,345	5,076	1,269	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託業務及び備品購入については村契約規則に則り指名競争入札や随意契約を行っており、妥当であったと考える。 ・予算規模は事業内容に即した規模となっている。 ・費目および使途については事業目的に即し、必要なものであったと判断する。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	